

【施策1-1】 地域経済・雇用就労

- ◆展開方向01：イノベーションの促進に向けた環境づくり
- ◆展開方向02：地域経済の活性化や循環の促進
- ◆展開方向03：雇用就労の充実
- ◆展開方向04：観光振興による地域経済の活性化と魅力向上

展開方向01	1 リサーチコア推進事業費	429
	2 イノベーション促進総合支援事業費	430
	3 省力化・生産性向上設備導入支援事業費	431
	4 創業支援事業費	432
	5 脱炭素化設備等導入促進支援事業費	433
	6 企業立地関係事業費	434
	7 事業所景況調査等事業費	435
	8 産業振興基本条例関係事業費	436
展開方向02	9 水田営農活性化対策事業費	437
	10 経営所得安定対策等推進事業費補助金	438
	11 都市農業活性化推進事業費	439
	12 有害鳥獣対策事業費	440
	13 営業力強化支援事業費	441
	14 企業SDGs推進支援事業費	442
	15 中小企業事業継続支援事業費	443
	16 運送事業者人材確保支援事業費	444
	17 尼崎市商業活性化対策事業費	445
	18 中小企業リスクリリング支援事業費	446
	19 尼崎地域産業活性化機構等補助金	447
	20 産業・雇用就労オンラインシステム関係事業費	448
	21 SDGs「あま咲きコイン」推進事業費	449
	22 中小企業資金融資制度関係事業費	450
	23 市場運営委員会等関係事業費	451
	24 市場活性化対策事業費	452
展開方向03	25 企業内人権研修推進事業費	453
	26 技能功労者等表彰事業費	454
	27 労働者福祉推進事業費	455
	28 雇用創造支援事業費	456
	29 キャリアアップ支援事業費	457
	30 地域雇用・就労支援事業費	458
	31 外国人材雇用促進事業費	459
	32 インターンシップ等推進事業費	460
	33 尼崎市シルバー人材センター補助金	461
展開方向04	34 あまがさき観光局補助金	462
	35 観光地域づくり推進事業費	463
	36 小田南公園周辺地域活性化事業	464
	37 大阪・関西万博関連事業費	465
	38 尼崎城址公園魅力向上事業費	466

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	リサーチコア推進事業費	711A	施策	11 地域経済・雇用就労
根拠法令	民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法		展開方向	11-1 イノベーションの促進に向けた環境づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成5年度		
会計	01 一般会計			
款	35 商工費			
項	05 商工費			
目	10 商工業振興費			
局	経済環境局	課	イノベーション推進担当	所属長名 杉下 哲大

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	リサーチコアの各拠点が安定してその機能を発揮し、新規創業、人材育成、技術革新といったものづくりの基盤強化に資する支援サービスを市内企業等が享受することにより、本市産業の活性化を図る。
事業概要	国・県・市・地元企業等の連携のもとに整備したリサーチコアの拠点機能を維持するため、各拠点の運営主体に対して必要不可欠な継続的支援を行う。
実施内容	■ 近畿高エネ研用地借地補助金等 30,008千円 1 用地借地料補助金 10,412千円 (一財)近畿高エネルギー加工技術研究所(AMPI)及び、ものづくり支援センターの底地について、TC神鋼不動産、AMPI、尼崎市での3者による土地賃貸借契約に基づきAMPIが負担する土地賃借料を補助する。 2 人件費補助金 19,111千円 兵庫県及び本市が推薦したOB職員に係る人件費を補助する。 3 ものづくり支援センター雨漏り補修工事 485千円 ■ リサーチコア推進事業費(機器撤去) 369千円 ものづくり支援センターの機器撤去に係る費用

②事業成果の点検

目標指標	製造業事業者支援件数のうち、AMPIにおける相談受付件数・機器利用件数・依頼試験件数								単位	件
目標・実績	目標値	2,100	達成年度	令和9年度	令和4年度	1,537	令和5年度	1,190	令和6年度	1,213
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った) ・経済産業省が実施する「成長型中小企業等研究開発支援事業(Go-Tech事業)」に事業管理者として参画するほか、各種展示会においてレーザー加工による金属造形とその評価技術の開発に関する情報発信に努めた。 ・企業の研究開発ニーズの掘り起こしを含めた積極的な企業訪問が必要であるとともに、オープンイノベーションコア尼崎(OIC)と連携しながら、AMPIの機器を利用した研究開発の促進を図る必要がある。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) ・OICとの協業を通じて事業者の支援ニーズの把握に努める。 ・国等の大規模補助金に係る支援機関としての活動を行うことで、AMPIのプレゼンス強化を図る。 ・中小事業者では導入が困難な機器による研究開発支援ニーズを収集するとともに、オープンイノベーションの推進を図りながら企業の課題解決に取り組む。 ・OICの今後の取組を踏まえ、ものづくり分野におけるAMPIの効果的・効率的な支援体制の再構築を進める。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	27,226	27,210	30,377	31,759	
需用費			485	1,788	(R6)外壁雨漏り補修工事
委託料			369		機器撤去
工事請負費	1,210	649			(R4)外壁一部補修工事 (R5)空調機設置工事
負担金補助及び交付金	26,016	26,561	29,523	29,971	用地借地料補助、人件費補助
人件費 B	2,201	1,536	2,275	1,837	
職員人工数	0.29	0.20	0.29	0.23	
職員人件費	2,201	1,536	2,275	1,837	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	29,427	28,746	32,652	33,596	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	29,427	28,746	32,652	33,596	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	イノベーション促進総合支援事業費	711G	施策	11 地域経済・雇用就労
根拠法令	—		展開方向	11-1 イノベーションの促進に向けた環境づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成28年度		
会計	01 一般会計			
款	35 商工費			
項	05 商工費			
目	10 商工業振興費			
局	経済環境局	課	イノベーション推進担当	所属長名 杉下 哲大

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市内中小企業を対象に、イノベーション促進のための補助金やネットワーク等を活用することで、事業者の主体的なイノベーション創出を促し、ものづくり産業やサービス産業の持続的な発展を図る。
事業概要	製造業・非製造業を問わず市内中小企業のイノベーションを促進するため、総合的な支援を実施する。
実施内容	■ ものづくり技術支援事業補助金 31,358千円 中小企業のものづくり技術の高度化や新技術・新製品の開発、新事業の実用化、若手技術者の育成等に係る支援を行うため、(一財)近畿高エネルギー加工技術研究所(AMPI)が行うものづくり技術支援事業について、経費の一部を補助する。 ■ 新規・成長分野事業支援事業費 6,389千円 新規・成長産業の誘致、集積を図るため、尼崎リサーチ・インキュベーションセンター(エーリック)に入居する事業者に対して、賃料の一部を補助する。 ■ ものづくり総合支援拠点推進事業費 9,379千円 オープンイノベーションコア尼崎(OIC)の運営に際し必要となる経費を補助(負担)する。 内訳: OIC運営協議会負担金 1,000千円、職員人件費補助(経済産業省OB) 8,379千円

②事業成果の点検

目標指標	製造業事業者支援件数のうち、AMPIにおける相談受付件数・機器利用件数・依頼試験件数								単位	件
目標・実績	目標値	2,100	達成年度	令和9年度	令和4年度	1,537	令和5年度	1,190	令和6年度	1,213
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況：下回った) ・エーリックにおいては研究開発用ラボブースが概ね満床が続いており、「新規・成長分野事業支援事業」の補助対象となる新規入居者はなかった。(前年度以前から入居している者からの交付申請は4件) ・令和6年度よりオープンイノベーションコア尼崎(OIC)を組織し、地域経済エコシステムの構築に向けた取組を開始した。初年度においては、延べ121件の企業訪問や8大学を訪問する中で関係性の構築に努めた。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性：改善) ・OICとの協業を通じて事業者の支援ニーズの把握に努める。 ・国等の大規模補助金に係る支援機関としての活動を行うことで、AMPIのプレゼンス強化を図る。 ・中小事業者では導入が困難な機器による研究開発支援ニーズを収集するとともに、オープンイノベーションの推進を図りながら企業の課題解決に取り組む。 ・OICの活動を通じて事業者の支援ニーズや市内外の企業、大学等との協業ニーズの把握に努め、事業者と大学とのマッチングや各種補助金の獲得支援を行い、市内におけるイノベーション創出を加速させる取組を推進する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	47,224	45,396	47,126	45,749	
旅費	30				近接旅費
委託料	5,440	2,728	728	957	(公財)尼崎地域産業活性化機構・㈱エーリック
負担金補助及び交付金	41,754	42,668	46,398	44,792	ものづくり技術支援事業補助金、OIC人件費補助金等
人件費 B	5,887	7,681	8,081	7,187	
職員人工数	0.77	1.00	1.03	0.90	
職員人件費	5,887	7,681	8,081	7,187	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	53,111	53,077	55,207	52,936	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	53,111	53,077	55,207	52,936	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	省力化・生産性向上設備導入支援事業費	711M	施策	11 地域経済・雇用就労
根拠法令	—		展開方向	11-1 イノベーションの促進に向けた環境づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和6年度		
会計	01 一般会計			
款	35 商工費			
項	05 商工費			
目	10 商工業振興費			
局	経済環境局	課	イノベーション推進担当	所属長名 杉下 哲大

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	中小企業等の売上拡大や生産性向上を後押しするため、昨今の物価高騰や慢性的な人手不足といった課題を抱える中小企業等に対し、省力化や生産性向上に資するIoT・ロボット等の設備を導入するための経費の一部を補助することにより、それら企業の付加価値額等の増加を図る。
事業概要	物価高騰や人手不足等に直面する中小企業者の売上拡大や生産性向上などを支援するため、省力化や生産性向上に資する設備投資に対し補助金を交付する。
実施内容	■ 省力化・生産性向上設備導入支援事業費 51,781千円 補助対象者：市内に主たる事業所を有する中小企業者等 補助上限額(1事業者あたり)：製造業 2,000千円 製造業以外の業種 1,000千円 補助率：補助対象経費の2/3以内で千円未満切捨て 【令和6年度実績】 補助金：49,781千円(42件、うち製造業20件 33,682千円、非製造業22件 16,099千円) 委託料：2,000千円(委託先：(公財)尼崎地域産業活性化機構)

②事業成果の点検

目標指標	制度利用件数	単位	件
目標・実績	目標値 60	達成年度 令和7年度	令和4年度 — 令和5年度 — 令和6年度 42
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： (概ね)達成) ・制度利用事業者の平均投資額は約3,500千円(製造業に限ると5,900千円)と一定規模の設備投資を支援し、生産性の向上及び人手不足といった経営課題の解決につながる支援を実施した。 【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・令和7年度は通年で事業を実施することでより多くの支援を実施するとともに、とりわけ製造業についてはOICの活動を通じてより効果的な設備投資を支援する。		

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	0	0	51,781	93,000	
委託料			2,000	3,000	(公財)尼崎地域産業活性化機構
負担金補助及び交付金			49,781	90,000	省力化・生産性向上設備導入支援補助金
人件費 B	0	0	0	1,597	
職員人工数				0.20	物価高騰対応関連
職員人件費				1,597	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	0	51,781	94,597	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金			51,781	93,000	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(国10/10)
市債					
その他					
一般財源	0	0	0	1,597	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	創業支援事業費	715B
根拠法令	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成28年度
会計	01 一般会計	
款	35 商工費	
項	05 商工費	
目	10 商工業振興費	

施策	11 地域経済・雇用就労
展開方向	11-1 イノベーションの促進に向けた環境づくり

局	経済環境局	課	イノベーション推進担当	所属長名	杉下 哲大
---	-------	---	-------------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	創業者を支援することで創業の実現及び事業の早期安定化を促進し、雇用の創出などによる本市地域経済の好循環を図っていく。少子高齢化等がもたらす社会的課題を解決するソーシャルビジネスを含め、創業の成功事例の創出とこれに続く創業気運の醸成を図ることで、創業の事業数を積み増し、本市における開業率の向上を図る。
事業概要	尼崎創業支援オフィス「アビーズ」を中心に取り組む創業準備期・初期層への支援、エーリックビルに入居する事業安定期にある創業者への支援を通じ、創業潜在層の掘り起こしから事業の一人立ちまでを連続して支援する。
実施内容	■ 創業拠点運営支援事業 15,710千円 (公財)尼崎地域産業活性化機構に対し、アビーズの運営経費の一部を補助する。 (令和7年3月末実績)アビーズ在籍者数 5名、起業プラザひょうご尼崎在籍者数 9名 ■ 創業塾関連事業 374千円 本市産業の活力創出を図るため、起業を目指す者や創業から間もない経営者を対象とするセミナーやビジネス講座を実施する。(委託先:尼崎商工会議所) ■ 創業安定化支援事業 1,779千円 創業から間もない事業者の事業安定化や拡大を図るため、尼崎リサーチ・インキュベーションセンター(エーリック)へ入居する事業者に対し、賃料の一部を補助する。(委託先:㈱エーリック) 賃料補助 3件、経営相談 0件

②事業成果の点検

目標指標	創業塾等の参加者のうち、創業者(拡大・継続を含む)の比率								単位	%
目標・実績	目標値	20	達成年度	毎年度	令和4年度	35	令和5年度	53	令和6年度	51
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・尼崎創業支援オフィス「アビーズ」において、利用者間の交流会や創業相談会等を37回実施する中、315人の参加があり、またアビーズの新規利用者数は6人であり昨年度より3人増加した。 ・創業塾は例年30人程度が受講し、創業後も商工会議所において定期的な意見交換会を実施するなど創業者同士による活動が活発に行われている。 ・オープンイノベーションコア尼崎(OIC)の開設を踏まえ、アビーズやエーリックの持つ機能や役割等の整理を進める必要がある。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) ・OICの今後の取組も踏まえ、アビーズにおける効果的・効率的な創業支援体制の再構築を進める。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	75,084	19,293	17,863	16,167	
報償費	75	75		300	経営相談員の派遣等
委託料	15,091	1,102	1,102	1,103	創業支援補助金に係る事務委託費
負担金補助及び交付金	59,918	18,116	16,761	14,764	創業支援補助金等
人件費 B	3,296	3,072	1,805	2,396	
職員人工数	0.43	0.40	0.23	0.30	
職員人件費	3,296	3,072	1,805	2,396	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	78,380	22,365	19,668	18,563	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	55,867				新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債					
その他					
一般財源	22,513	22,365	19,668	18,563	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	脱炭素化設備等導入促進支援事業費	715E
根拠法令	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和4年度
会計	01 一般会計	
款	35 商工費	
項	05 商工費	
目	10 商工業振興費	

施策	11 地域経済・雇用就労
展開方向	11-1 イノベーションの促進に向けた環境づくり

局	経済環境局	課	産業政策課	所属長名	西岡 努
---	-------	---	-------	------	------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	原油価格の高騰等によるエネルギーコスト増加への対応や、脱炭素社会の実現に向け、市内中小企業者の再生可能エネルギー設備の導入や、高機能・高効率な空調設備等の省エネルギー設備の導入を支援することで、エネルギーコストの削減とともにCO2排出量の削減などもあわせて支援する。
事業概要	脱炭素社会の実現と、電気料金等の増加に直面している企業の支援のため、省エネ診断の実施及び省エネ設備の導入等に対して補助を行うほか、脱炭素にチャレンジする企業の認証を行うとともに、認証企業の魅力発信を行う。
実施内容	1 脱炭素アドバイザー派遣(簡易省エネ診断(無料)) 委託料 0千円(受診件数 30件) 「省エネ診断実施事業者」として登録した市内電気工事業者を、申請者に対し派遣し、簡易省エネ診断を実施する。 2 脱炭素化設備等導入促進支援事業補助金 16,354千円(交付件数 23件) [補助対象経費]省エネ及び再エネ設備の導入・更新等に係る費用(設備費、工事費等) [補助率]・省エネ設備 2/3 ※補助上限 1,000千円 ・再エネ設備 定額(太陽光発電設備 25千円/kw、蓄電池設備 50千円/kwh)※補助上限 2,000千円 3 脱炭素経営宣言認定事業 0千円 脱炭素経営に取り組んでいる、もしくは取り組む予定の市内企業を「あまがさき脱炭素経営事業所」として認定し、認定企業のPR支援等を行う。

②事業成果の点検

目標指標	省エネ診断の受診件数及び設備等導入促進支援補助金の交付件数の合計							単位	件	
目標・実績	目標値	45	達成 年度	毎 年 度	令和4年度	45	令和5年度	266	令和6年度	53
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・省エネ診断及び設備導入補助を実施し、23社の支援を行ったことに加え、企業の脱炭素経営を促進するための認定制度を11月から開始し、55件の認定を行った。 ・企業の脱炭素経営を促進させるため、「ECO未来都市尼崎」宣言団体(AG6)と連携した更なる支援が必要である。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・「あまがさき脱炭素経営事業所」として認定した企業に対し、省エネ診断や設備導入を補助する制度を活用して伴走支援を行うなど、AG6として脱炭素経営を普及させていく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	17,118	103,048	17,898	29,473	
旅費				62	
需用費			44	50	
委託料	5,955	11,173	1,500	2,361	(公財)尼崎地域産業活性化機構
使用料及び賃借料	18				
負担金補助及び交付金	11,145	91,875	16,354	27,000	脱炭素化設備等導入促進支援事業補助金
人件費 B	1,916	1,536	1,177	1,597	
職員人工数	0.25	0.20	0.15	0.20	
職員人件費	1,916	1,536	1,177	1,597	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	19,034	104,584	19,075	31,070	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	17,118	103,048	3,693		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)、
市債					物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(国10/10)
その他			14,205		環境基金繰入金
一般財源	1,916	1,536	1,177	31,070	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	企業立地関係事業費	716S	施策	11 地域経済・雇用就労
根拠法令	—		展開方向	11-1 イノベーションの促進に向けた環境づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成16年度		
会計	01 一般会計			
款	35 商工費			
項	05 商工費			
目	10 商工業振興費			
局	経済環境局	課 産業政策課	所属長名	西岡 努

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市企業投資活動促進条例に基づき、企業が実施する新增設や設備投資に対して支援を行うことにより、企業の投資活動を促進する。また、工場立地法の特例措置条例の円滑な運用を図ることで、市内既存企業の市外への流出防止と市内への設備投資を促進し、さらには市外からの新規立地や増設に対するインセンティブとして、本市の産業集積の形成を促進し、地域経済の活性化に寄与する。
事業概要	企業投資活動促進条例及び工場立地法の特例措置条例の円滑な運用を図る。
実施内容	1 企業投資活動促進条例運営事業費 2,328千円 製造事業者などが投資活動を行う場合に、家屋・償却資産に係る固定資産税及び家屋に係る都市計画税相当額の一括補助を行う。また、事業投資に合わせて従業員が市外から転入した場合にも補助を行う。さらに、関係機関と連携し、市内企業の投資活動動向などについての情報交換を行い、企業の投資活動を促進する。 2 企業立地関係事業費 189千円 ①工場立地法の特例措置の運用 適用区域内において、工場立地法に基づく届出をしようとする事業者は、工場立地法(国基準)上の必要な緑地面積から本市の条例(工場立地法の特例措置条例)上の必要な緑地面積を差し引いた面積以上を、本市が独自に定めた「工場緑化等の推進基準」において、工場緑化等を実施しなければならない。 ②事業者の相談に対応し、届出を受理する。工場緑化等実施事業者に対しては、完成検査を実施する。

②事業成果の点検

目標指標	企業投資活動促進制度における認定事業件数(適切な成果指標の設定は困難であるため活動指標を設定)							単位	件	
目標・実績	目標値	10	達成年度	令和9年度	令和4年度	0	令和5年度	2	令和6年度	3
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況：下回った) ・産業政策会議において本市の産業特性や立地上的の優位性を最大限に活かした企業立地についての議論を踏まえ、「企業立地方針」を策定するとともに、その方針に基づき「企業投資活動促進制度」の拡充を行った。 ・企業投資活動促進制度の対象事業に重点分野を定めるとともに、奨励金の拡充を行うことで新産業や成長産業の誘致を推進する環境の構築に努めた。 ・令和6年12月に策定した「企業立地方針」に基づき、戦略的な企業誘致や設備投資促進等を進める必要がある。 【今後の取組方針】(事業の方向性：改善) ・兵庫県と連携し、今後分譲を控えるフェニックス事業用地への誘致を進めるとともに、企業間のマッチングによるイノベーション創出も見据えながら市内企業の投資促進を進める。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考) 令和7年度予算	備考
事業費 A	61,596	8,246	2,517	2,024	
旅費	69		37	97	視察旅費
需用費			152	300	
負担金補助及び交付金	61,527	8,246	2,328	1,627	企業投資活動促進奨励金
人件費 B	1,553	1,920	1,177	1,757	
職員人工数	0.20	0.25	0.15	0.22	
職員人件費	1,553	1,920	1,177	1,757	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	63,149	10,166	3,694	3,781	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	63,149	10,166	3,694	3,781	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	事業所景況調査等事業費	718K	施策	11 地域経済・雇用就労
根拠法令	—		展開方向	11-1 イノベーションの促進に向けた環境づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和63年度		
会計	01 一般会計			
款	35 商工費			
項	05 商工費			
目	10 商工業振興費			
局	経済環境局	課	イノベーション推進担当	所属長名 杉下 哲大

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市内事業所の景況感等を調査し、その結果を公表するとともに、効果的な施策を実施するための基礎資料とする。
事業概要	市内事業所の景況感等を公表するとともに、効果的な施策を実施するための基礎調査を行う。また、企業が抱える課題や本市産業に関する実態を把握するために現地調査等を行う。
実施内容	■ 事業所景況調査事業費 2,904千円 市内事業所を対象に景況感等について四半期ごとにアンケート調査を実施することで、常に変化している経済動向を把握し、効果的な産業施策を実施するための基礎資料とする。 ■ 地域経済活性化調査事業 5,788千円 時宜に合った特定のテーマについてアンケート調査を行うとともに、対象事業者への訪問調査等を行い、地域経済の活性化につなげる。令和6年度は、市内事業者との産学連携の可能性を探るため、全国の大学・高専へのアンケート調査を実施した。

②事業成果の点検

目標指標	事業所景況調査回数(適切な成果指標の設定は困難であるため活動指標を設定)							単位	回	
目標・実績	目標値	4	達成年度	毎年度	令和4年度	4	令和5年度	4	令和6年度	4
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： (概ね)達成) ・事業所景況調査を例年通り継続実施し、四半期毎に経済動向を把握することができた。 ・産学連携の必要性について、全国の大学等にニーズ調査を行い、自治体との連携に積極的な大学を選定するとともに、オープンイノベーションコア尼崎(OIC)との協働の可能性について研究した。 ・調査結果から、大学と市内企業とのつながりが十分に形成されていないことなどが明らかとなったことから、今後、OICの活動を通じて、産学連携等に積極的な企業とのマッチングの促進を図る。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・事業所の景況感や収益の水準の変動は、大規模自然災害や世界的な金融危機等、様々な要因によって引き起こされるため、本調査は、市内事業者の動向を把握し、本市の産業施策を構築するためには必要不可欠であると考えている。 ・地域経済活性化調査については、オープンイノベーションの創出に向けた企業等への調査を実施し、OICによる支援の基礎資料としても活用していく必要がある。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	5,836	2,339	8,692	8,800	
委託料	5,836	2,339	8,692	8,800	(公財)尼崎地域産業活性化機構
人件費 B	1,150	1,152	1,962	1,198	
職員人工数	0.15	0.15	0.25	0.15	
職員人件費	1,150	1,152	1,962	1,198	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	6,986	3,491	10,654	9,998	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	6,986	3,491	10,654	9,998	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	産業振興基本条例関係事業費	71CH	施策	11 地域経済・雇用就労
根拠法令	尼崎市産業振興基本条例		展開方向	11-1 イノベーションの促進に向けた環境づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成25年度		
会計	01 一般会計			
款	35 商工費			
項	05 商工費			
目	10 商工業振興費			
局	経済環境局	課	イノベーション推進担当	所属長名 杉下 哲大

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	外部の専門家等を構成員とする「産業政策会議」において、本市産業振興施策等の方向性等の検討を行う。
事業概要	本市産業振興施策の方向性等の検討を行うため、外部の専門家等を招へいし運営する「産業政策会議」において意見交換や課題共有等を行う。
実施内容	■ 産業振興基本条例関係事業費 83千円 新産業創造やイノベーション創出に向けた取組をはじめ、本市産業振興・雇用就労支援施策の方向性等の検討を行うため、市内産業団体の代表や有識者等を招聘し、意見交換や課題共有等を行う産業政策会議を開催する。 第1回 令和6年7月1日(月) 第2回 令和6年9月17日(火) 第3回 令和7年2月5日(水) 構成員：尼崎信用金庫理事長、尼崎商工会議所会頭、兵庫県立大学名誉教授、兵庫県阪神南県民センター長、オープンイノベーションコア尼崎プロジェクトリーダー、尼崎市長、尼崎市副市長

②事業成果の点検

目標指標	産業政策会議の開催回数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	回	
目標・実績	目標値	3	達成年度	毎年度	令和4年度	—	令和5年度	3	令和6年度	3
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況：(概ね)達成) ・産業政策会議において、類似都市の事例や地域経済分析システム「RESAS」により分析したデータ等を活用して議論し、企業立地に関する施策の立案につなげた。 ・産業団体や金融機関と連携した取組を更に進めるため、産業政策会議における議論を通じて、効果的な施策立案につなげる必要がある。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性：維持) ・引き続き産業政策会議を実施する中、イノベーション創出や創業へのチャレンジ等を加速するための支援について検討を進め、施策の成案化を図る。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	0	0	83	778	
報償費			30	520	委員報償費
旅費				106	産業振興に関する先進都市の視察
需用費			20	77	消耗品費
使用料及び賃借料			33	75	施設使用料
人件費 B	1,597	1,920	3,138	1,837	
職員人工数	0.20	0.25	0.40	0.23	
職員人件費	1,597	1,920	3,138	1,837	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	1,597	1,920	3,221	2,615	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	1,597	1,920	3,221	2,615	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	水田営農活性化対策事業費	611A	施策	11 地域経済・雇用就労
根拠法令	米政策改革基本要綱		展開方向	11-2 地域経済の活性化や循環の促進
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 昭和44年度		
会計	01 一般会計			
款	30 農林水産業費			
項	05 農業費			
目	10 農業総務費			
局	経済環境局	課	農政課	所属長名 新谷 さやか

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市内農家の農業経営の安定を図る。
事業概要	県産米の需要に応じた生産が推進されるよう、判断の参考とするため提示された生産目安を踏まえた生産が実施されているか確認を行う。
実施内容	県産米の需要に応じた生産が推進されるよう、作付判断の参考となる生産目安が兵庫県から提示される。この生産目安を生産農家へ確実に伝達するとともに、営農計画書の取りまとめにより作付意向を把握し、県内需要に応じた生産を確実に実施することで、農業経営の安定を図る。

②事業成果の点検

目標指標	水稲作付面積								単位	ha
目標・実績	目標値	35	達成年度	毎年度	令和4年度	33	令和5年度	31	令和6年度	30
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況：(概ね)達成) 過年度の実績に基づき設定する水稲作付面積の目標値(35ha以下)は達成している。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性：維持) 農業者が需要に応じた米の生産ができるよう、引き続き生産目安の掲示、作付状況の確認を行い、農業経営の安定を図っていく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	91	141	154	264	
旅費	8	11	5	22	職員近接旅費
需用費	83	130	149	242	燃料費、車両修繕料(車検費用)等
人件費 B	511	1,152	1,255	799	
職員人工数	0.07	0.15	0.16	0.10	
職員人件費	511	1,152	1,255	799	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	602	1,293	1,409	1,063	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	602	1,293	1,409	1,063	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	経営所得安定対策等推進事業費補助金		611B	施策	11 地域経済・雇用就労		
根拠法令	経営所得安定対策等推進事業費補助金交付要綱			展開方向	11-2 地域経済の活性化や循環の促進		
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	平成24年度				
会計	01 一般会計						
款	30 農林水産業費						
項	05 農業費						
目	10 農業総務費						
局	経済環境局		課	農政課		所属長名	新谷 さやか

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市内農家の農業経営の安定を図る。
事業概要	国が食料自給率の向上と農業の多面的機能の維持を目的として実施している経営所得安定対策等推進事業を活用し、尼崎市農業再生協議会が行う推進事業に対し補助金を交付する。
実施内容	国が平成23年度より実施している経営所得安定対策等推進事業における、事業実施主体である地域農業再生協議会が行う事務(制度の普及、農業者への申請書類の配付、回収、審査等)に係る費用に対して補助金を交付する。

②事業成果の点検

目標指標	直接支払交付金の交付戸数(適切な成果指標の設定が困難なため、活動指標を設定)							単位	戸	
目標・実績	目標値	90	達成年度	令和9年度	令和4年度	87	令和5年度	83	令和6年度	81
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況：(概ね)達成) 直接支払交付金の交付対象となる農業者は販売農家であり、高齢化により営農が難しくなるなどの要因から、交付戸数が減少傾向となっている。 (直接支払交付金…水田のフル活用を推進し、食糧自給率・持久力の向上を図ることを目的に、国が農業者に直接交付するもので、水田で販売目的で対象作物を生産する販売農家が交付対象となる。)									
	【今後の取組方針】(事業の方向性：維持) 経営所得安定対策等推進事業実施要綱に基づき、尼崎市農業再生協議会が行う事務に対して、引き続き補助金を交付する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	327	329	329	329	
負担金補助及び交付金	327	329	329	329	
人件費 B	511	1,152	1,726	1,038	
職員人工数	0.07	0.15	0.22	0.13	
職員人件費	511	1,152	1,726	1,038	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	838	1,481	2,055	1,367	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	327	329	329	329	経営所得安定対策等推進事業費補助金(県10/10)
市債					
その他					
一般財源	511	1,152	1,726	1,038	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	都市農業活性化推進事業費	621B	施策	11 地域経済・雇用就労
根拠法令	都市農業活性化推進事業補助金交付要綱		展開方向	11-2 地域経済の活性化や循環の促進
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和3年度		
会計	01 一般会計			
款	30 農林水産業費			
項	05 農業費			
目	15 農業振興費			
局	経済環境局	課	農政課	所属長名 新谷 さやか

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	「あまやさい」を広く周知し、地産地消をよりいっそう推進するとともに、営農者へのきめ細やかな支援を行うことにより、都市農業の存続を図る。
事業概要	あらかじめ市の設定した補助メニューの中から、市内農業者が希望するメニューを自由に選択し、実施した内容に応じて補助金を交付するとともに、認定農業者等に対しては加算措置を行い営農意欲の向上や更なる掘り起こしを行うほか、甚大な災害発生時に市内農地を多目的用地として活用するため、防災協力農地制度により登録農地に対する補助を行う。また、農業祭等の実施により、市民の都市農業に対する理解・関心を深める。
実施内容	・1世帯あたり10万円(認定農業者・認定新規就農者は40万円)を上限に、予算の範囲内で補助金を交付する。 _{<令和6年度実績> 9,563,495円(127件) うち、防災協力農地登録分 158,850円(6件(15,885㎡))} ・そ菜品評会の開催(市内農家の営農意欲の向上や市民へ市内農産物のPRを目的に実施するそ菜品評会経費) _{<令和6年度実績> 出品数 99点 特別賞 10点 奨励賞 5点} ・SDGs地域ポイント制度推進事業に基づくポイント付与(農業公園・尼諸ボランティアの参加者等への付与) _{<令和6年度実績> SDGsポイント「あま咲きコイン」 74,350ポイント} ・あまやさい地産地消推進店の登録(あまやさいの地産地消の促進に向けたあまやさい使用店舗等の登録制度) _{<令和6年度実績> 登録数 10店舗}

②事業成果の点検

目標指標		そ菜品評会の出品数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	品	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	129	令和5年度	125	令和6年度	99
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 令和3年度の事業開始から毎年農業者のニーズに合わせて補助メニューの改廃を行っており、申請額も増えていることから、営農継続による農地保全(農地面積約80haを維持)に寄与していることが確認できるほか、補助メニュー化により防災協力農地の必要性・重要性も浸透してきており(今年度新規登録約0.7ha)、防災面にも寄与できている。また、あまやさいの普及啓発については、農業祭等のイベントや直売会、公共施設3か所に設置している「あまやさい販売機」の活用に加え、「あまやさい」を販売する量販店は9店舗となるなど、販売機会の増加による販路拡大及び安定供給に向けた支援を行っている。さらに、「あまやさい」を使用した料理を提供している店舗等を「あまやさい地産地消推進店」として登録してPRする制度を開始しており、10店舗を登録した。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) 都市農業において個々の農家の営農に対する国などによる支援制度が存在しないなか、阪神間他都市においても同様の補助を実施しており、農地保全などに一定の成果が確認できることから、市として事業を実施する必要性は高く、営農スタイルと農業者ニーズの多様化への対応に向けて、今後も事業の充実を図る。また、防災協力農地の登録の増加は、農地が持つ防災機能への理解の深まりを示すものであり、その機運の醸成と防災面も含めた農地保全の重要性の更なる浸透のため、継続して実施する。さらに、「あまやさい」については、直売会の実施に加え、量販店での生産者情報のPRも含めた販売など、消費者の地元産野菜への親しみと関心を高め地産地消をよりいっそう促進するとともに、「食」の観点からの更なる普及に向け、飲食施設や物販店などと連携した取組を継続する。										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	12,305	8,304	10,289	12,389	
報償費	7	7	7	8	そ菜品評会市長賞盾
需用費	640	17	14	364	消耗品
委託料	280	280	280		そ菜品評会開催業務委託料
備品購入費	2,280				
負担金補助及び交付金	9,098	8,000	9,988	12,017	都市農業活性化委推進事業補助金など
人件費 B	2,414	3,034	2,719	1,357	
職員人工数	0.22	0.28	0.34	0.17	
職員人件費	1,634	2,151	2,719	1,357	
会任等人件費	780	883			
合計 C(A+B)	14,719	11,338	13,008	13,746	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	4,104				新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債					
その他					
一般財源	10,615	11,338	13,008	13,746	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	有害鳥獣対策事業費	621F	施策	11 地域経済・雇用就労
根拠法令	特定外来生物被害防止法		展開方向	11-2 地域経済の活性化や循環の促進
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 平成21年度		
会計	01 一般会計			
款	30 農林水産業費			
項	05 農業費			
目	15 農業振興費			
局	経済環境局	課	農政課	所属長名 新谷 さやか

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	特定外来生物(アライグマ、ヌートリア)による農作物被害と市民の生活安全上の被害を軽減するとともに、カラスによる市民の人身被害の防止を図る。
事業概要	「特定外来生物防除実施計画」に基づく特定外来生物(アライグマ・ヌートリア)の捕獲・処分を行う。また、カラス被害の減少を目的として、市民へのカラスに関する啓発を行う。
実施内容	・「尼崎市アライグマ(ヌートリア)防除実施計画」に基づく捕獲及び処分 <令和6年度捕獲・処分頭数> アライグマ 18頭、ヌートリア 2頭 ・カラスに関する情報の啓発と防衛のためのポスター配付及び貼り紙等による注意喚起 <令和6年度実績> ポスター 1,500枚作成(コミュニティ連絡板掲示用、各地域振興センター等に配付)

②事業成果の点検

目標指標	特定外来生物の捕獲・処分数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	頭	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	29	令和5年度	22	令和6年度	20
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) アライグマ及びヌートリアについては、電話や来庁、またあまレポ(投稿用アプリ)により市民から寄せられた目撃情報を集約しており、この情報を基に、捕獲できる可能性が高い場所でのわなの設置及び捕獲業務を猟友会に依頼して実施している。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 農作物等の被害や市民生活への不安を防ぐため、法令に基づいた捕獲・処分業務を引き続き効率的に実施していく。										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考) 令和7年度予算	備考
事業費 A	578	540	578	640	
報償費			9	18	カラス対策講習会謝礼
需用費	72	74	74	95	啓発用ポスター印刷経費等
委託料	506	466	495	527	特定外来生物防除業務委託
人件費 B	2,997	2,794	2,672	1,757	
職員人工数	0.40	0.30	0.21	0.22	
職員人件費	2,365	1,914	2,672	1,757	
会任等人件費	632	880			
合計 C(A+B)	3,575	3,334	3,250	2,397	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	43	30	35	42	兵庫県市町振興支援交付金(県)
市債					
その他					
一般財源	3,532	3,304	3,215	2,355	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	営業力強化支援事業費	7151	施策	11 地域経済・雇用就労
根拠法令	—		展開方向	11-2 地域経済の活性化や循環の促進
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成28年度		
会計	01 一般会計			
款	35 商工費			
項	05 商工費			
目	10 商工業振興費			
局	経済環境局	課 産業政策課	所属長名	西岡 努

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	チャレンジする市内事業者の営業力強化に資する取組を支援することで、市内事業者の取引機会の拡大、技術交流の促進を図り、また尼崎の産業を広く対外的にアピールできる場を提供する。また、市内事業者の安定した企業経営を継続することを目的にコーディネーター等を活用した販路開拓と人材確保の機会を創出する。
事業概要	事業者の取引機会の拡大、技術交流の促進のほか、尼崎の産業を広くアピールするため、チャレンジする事業者の営業力強化に資する取組を支援するとともに、市内事業者の安定した企業経営を継続することを目的にコーディネーター等を活用し販路開拓と人材確保の機会を創出する。
実施内容	■ 尼崎産業フェア開催事業負担金 2,000千円 本市、(公財)尼崎地域産業活性化機構及び産業界が共同で「尼崎産業フェア実行委員会」を組織し、産業製品技術展示会を主とした「あまがさき産業フェア」を開催。 ■ 産業功労者等表彰事業費 3,011千円 ①産業功労者表彰：本市産業界で長年に渡り研鑽努力を続け、産業の発展に貢献した功績が顕著な方を表彰。 ②ものづくり達人顕彰：市内製造事業所に勤務し、優れた技術・技能の習得・向上・継承に貢献した方を顕彰。 ③永年勤続勤労者表彰：市内同一事業所で25年以上優秀な成績で勤務し、その功績が顕著と認められ、人格円満にしてほかの模範となる方を表彰。 ④優良勤労者表彰：市内同一事業所で10年以上優秀な成績で勤務し、その功績が顕著と認められ、人格円満にしてほかの模範となる方を表彰。 【令和6年度実績】①産業功労者 4人 ②ものづくり達人 4人 ③永年勤続勤労者 23人 ④優良勤労者 32人 ■ 販路拡大・人材確保事業費(コーディネーター連携事業) 791千円 (公財)尼崎地域産業活性化機構が実施する、登録コーディネーター(アマポータル経営相談員)による対象企業への訪問・ヒアリングを基に行う販路開拓支援及び雇用促進支援等に要した経費を補助する。 [補助上限額]2,000千円 [訪問事業者数]37社 [支援実績]74回

②事業成果の点検

目標指標	産業フェアへの来場者数(市主体の事業ではなく、他団体が主催の事業であり、適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを記載)							単位	人	
目標・実績	目標値	3,000	達成年度	毎年度	令和4年度	1,545	令和5年度	1,963	令和6年度	2,072
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： やや達成できず) ・産業フェアの総来場者数は令和5年度と比べ増加し、オンラインでの来場者は約5.8倍の増となった。 令和6年度来場者数内訳:会場 2,072人、オンライン 20,131人 ・販路拡大・人材確保事業は、令和4年度の取組当初と比較して、訪問事業所数及び支援実績件数は増加しており、一定企業経営に寄与できている一方で、継続した支援を希望する事業所は少なかった。(目標訪問事業所数36社・訪問件数180回、令和6年度訪問事業所数37社・訪問件数74回)									
	【今後の取組方針】(事業の方向性： 改善) ・販路拡大・人材確保事業は、アフターコロナの社会でも安定した企業経営を行うためにコーディネーター等を活用し、販路開拓と人材確保の機会を創出することを目的としている。一方で、オープンイノベーションコア尼崎では、スタートアップ企業と市内企業の共創によるイノベーション創出をはじめとする多様な産業支援に取り組んでおり、これらの事業を統合するため、販路拡大・人材確保事業については、令和6年度をもって廃止とする。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	4,674	4,974	5,802	5,074	
委託料	2,674	2,674	3,011	3,041	(公財)尼崎地域産業活性化機構
負担金補助及び交付金	2,000	2,300	2,791	2,000	尼崎産業フェア開催事業負担金ほか
需用費				33	
人件費 B	1,534	2,612	2,668	2,635	
職員人工数	0.20	0.34	0.34	0.33	
職員人件費	1,534	2,612	2,668	2,635	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	6,208	7,586	8,470	7,709	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	6,208	7,586	8,470	7,709	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	企業SDGs推進支援事業費	7154
根拠法令	SDGs企業登録事業実施要綱等	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和5年度
会計	01 一般会計	
款	35 商工費	
項	05 商工費	
目	10 商工業振興費	

施策	11 地域経済・雇用就労
展開方向	11-2 地域経済の活性化や循環の促進

局	経済環境局	課	商業観光課	所属長名	山下 秀樹
---	-------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	SDGsに資する活動を行うと宣言した企業や団体を「あまがさきSDGsパートナー」として登録し周知するとともに、同パートナーが行う市内中学校の生徒を対象とするSDGsの学習支援等の取組を市が支援する。
事業概要	市内企業等のSDGs達成に向けた取組を推進するため、SDGsに資する活動を行うと宣言した企業や団体を「あまがさきSDGsパートナー」として登録して周知するとともに、同パートナーが行う市内中学校等の生徒を対象とするSDGsの学習支援等の取組を市が支援することで、企業のSDGs活動を推進する。
実施内容	1 SDGs企業登録事業 5,474千円 SDGs達成に向けた取組を宣言する企業の登録・PR等を実施する。 ・あまがさきSDGsパートナー 69社(令和6年度末現在) 市内のSDGs 達成に向けた取組を推進するため、SDGs達成に資する取組を行う企業 ・あまがさきSDGsリディングパートナー 5社(令和6年度末現在) あまがさきSDGsパートナー登録団体のうち、別途市が定める取組について、一定の実績数が認められる企業 2 あまがさきSDGsパートナー取組支援事業 402千円 あまがさきSDGsパートナーが行う市内中学校の生徒を対象とするSDGsの学習支援等の取組を支援する。

②事業成果の点検

目標指標	あまがさきSDGsパートナー登録数							単位	件	
目標・実績	目標値	100	達成年度	令和7年度	令和4年度	42	令和5年度	64	令和6年度	69
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) ・パートナー企業交流イベント時等において、市民提案制度や高齢者生きがい就労事業など市が行うSDGsに関する事業の情報を企業に周知し、積極的な参加を促した。また、SDGsの取組を市報特集記事に掲載することとし、その準備として中学生・企業等にインタビューを行った。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・企業同士が連携し、ビジネスにもつながるように、企業間でのSDGs関連トレンドの情報交換の場を設けるとともに、交流会では座学以外にもボードゲームなど対話・体験型のSDGs学習ツールを活用し、事業者同士がコミュニケーションを取りやすい環境を提供する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	0	6,118	5,876	5,586	
委託料		4,402	5,474	4,956	SDGs企業登録事業委託料
使用料及び賃借料		418	402	630	SDGs学習支援で企業訪問時パスリソース料
負担金補助及び交付金		1,298			R6~「中小企業」スキリング支援事業費「ハ移行
人件費 B	0	4,301	3,609	1,357	
職員人工数		0.56	0.46	0.17	
職員人件費		4,301	3,609	1,357	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	10,419	9,485	6,943	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	0	10,419	9,485	6,943	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	中小企業事業継続支援事業費	7155
根拠法令	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和4年度
会計	01 一般会計	
款	35 商工費	
項	05 商工費	
目	10 商工業振興費	

施策	11 地域経済・雇用就労
展開方向	11-2 地域経済の活性化や循環の促進

局	経済環境局	課	産業政策課	所属長名	西岡 努
---	-------	---	-------	------	------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	中小企業の持続可能な経営能力を維持するため、事業承継対策及び減災対策に係る取組の啓発支援等を展開することで、企業の事業継続のための体制強化を促進する。
事業概要	市内中小企業の経営者に対する事業承継の早期着手を促すため、個別企業の事業承継の課題に沿った専門家による相談事業に要する経費の一部を補助するとともに、感染症や地震・台風等の災害による事業中断を防ぎ、被害を最小限とする減災対策に係る支援を展開することで、企業の減災意識向上及び事業継続の体制強化を促進する。
実施内容	1 事業承継支援事業費 465千円 ①尼崎商工会議所が実施する啓発・相談事業等経費の一部補助 465千円 セミナー開催、事業承継バトンタッチ診断、専門家派遣などを実施 2 中小企業減災支援事業費 2,894千円 ①(公財)尼崎地域産業活性化機構が実施する減災啓発事業経費の一部補助 266千円 減災アドバイザー派遣 ②減災対策啓発活動(セミナーもしくはイベント開催)、産学官連携による減災関係の取組 委託先:(公財)尼崎地域産業活性化機構 2,628千円

②事業成果の点検

目標指標	事業継続支援事業の利用件数							単位	件	
目標・実績	目標値	75	達成年度	令和9年度	令和4年度	20	令和5年度	23	令和6年度	21
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った) ・事業承継については、兵庫県事業承継・引継支援センターと連携し、サテライト相談所を設置したことにより、これまで同センターが支援していた第三者承継についても、市内でワンストップ体制の構築を図り、バトンタッチ診断の申込が6件、専門家派遣が7件と前年度に比べて増加した。 ・事業承継では、相談できる環境を構築しているものの、事業者からの積極的な相談は少ないことから、多様な啓発活動を通じて更なる掘り起こしに取り組む必要がある。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・事業承継を行うにあたり、事業者のニーズにあった支援を実施することで、積極的な事業承継を促し、事業継続の体制を強化する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	5,352	3,555	3,359	4,441	
旅費		42		62	
委託料	2,711	1,404	2,628	2,655	(公財)尼崎地域産業活性化機構
負担金補助及び交付金	2,641	2,109	731	1,724	事業承継支援事業補助金等
人件費 B	767	2,765	2,825	1,038	
職員人工数	0.10	0.36	0.36	0.13	
職員人件費	767	2,765	2,825	1,038	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	6,119	6,320	6,184	5,479	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	3,668				新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(10/10)
市債					
その他					
一般財源	2,451	6,320	6,184	5,479	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	運送事業者人材確保支援事業費	7157	施策	11 地域経済・雇用就労
根拠法令	—		展開方向	11-2 地域経済の活性化や循環の促進
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和6年度		
会計	01 一般会計			
款	35 商工費			
項	05 商工費			
目	10 商工業振興費			
局	経済環境局	課	産業政策課	所属長名 西岡 努

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	燃料費の高騰及び「物流の2024年問題」によるドライバー不足に直面する市内中小運送事業者に対し、大型自動車運転免許等の資格取得に係る費用の一部を補助することにより、人材確保を推進し円滑な市内物流体制の確保を図る。
事業概要	市内中小運送事業者の人材確保等を支援するため、大型自動車運転免許等の資格取得に対し補助金を交付する。
実施内容	■ 運送事業者人材確保支援事業費 962千円 補助対象者:市内に主たる事業所を有する中小企業者等で一般貨物運送業を営む者 補助上限額:1事業者あたり500千円 補助率:補助対象経費の2/3以内 実績:12件(11社) 内訳:大型2件、中型6件、準中型2件、8t限定解除1件、5t限定解除1件

②事業成果の点検

目標指標	補助金交付件数	単位	件
目標・実績	目標値 30 達成年度 令和6年度 令和4年度 — 令和5年度 — 令和6年度 12		
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った) ・燃料費が高騰する一方、価格転嫁が進まない運送業界に対し、多くの自治体が燃料費補助をはじめとする支援策を実施する中、関西では初めて中小運送事業者の人材確保や従業員のスキルアップにつながる支援を実施した。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 廃止) ・本事業は、物価高騰対策に係る一時(限定)的な事業であることから、令和6年度の実施をもって廃止とする。		

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	0	0	962	0	
負担金補助及び交付金			962		運送事業者人材確保支援補助金
人件費 B	0	0	0	0	
職員人工数					物価高騰対応関連
職員人件費					
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	0	962	0	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金			962		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(国10/10)
市債					
その他					
一般財源	0	0	0	0	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	尼崎市商業活性化対策事業費	717H
根拠法令	尼崎市商業活性化対策支援事業補助金交付要綱	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成11年度
会計	01 一般会計	
款	35 商工費	
項	05 商工費	
目	10 商工業振興費	

施策	11 地域経済・雇用就労
展開方向	11-2 地域経済の活性化や循環の促進

局	経済環境局	課	商業観光課	所属長名	山下 秀樹
---	-------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市場・商店街等の魅力向上及び賑わいの再生を図る。
事業概要	市場・商店街等が行う商業活性化等に向けた取組について支援することにより、商業集積地の魅力の向上、ひいては、賑わいの再生を図る。
実施内容	1 (公財)尼崎地域産業活性化機構事務委託 12,322千円 当事業に係る事業者からの相談・指導業務を(公財)尼崎地域産業活性化機構へ委託する。 2 空店舗活用支援事業 197千円(交付件数 2件) 市場・商店街等の賑わいの創出や魅力づくりを促進するために、空店舗を活用して、新たに店舗を開業する場合に、賃借料や改装経費等に要する経費の一部を補助する。 3 魅力向上支援事業 2,905千円(交付件数 7件) 市場・商店街等が新たに取組むソフト事業又は既存事業に新規要素を追加したソフト事業に要する経費の一部を補助する。 4 まちなか再生協議会等運営支援事業 1,230千円(交付件数 1件) 兵庫県指定を受けた「まちなか再生区域」において、商店街の活性化や周辺住宅地を含むまちの再整備に取り組む団体(まちなか再生協議会)に対し、再生計画の策定等に必要経費の一部を補助する。 5 共同施設建設費助成事業 790千円(交付件数 3件) 市場・商店街等が行う、共同施設の設置や改修等に要する経費の一部を補助する。 6 共同施設撤去支援事業 781千円(交付件数 1件) 市場・商店街等が行う、共同施設の撤去に要する経費の一部を補助する。 7 商店街等インバウンド支援事業 (交付なし) コロナ後の外国人旅行者の増加や大阪・関西万博の開催に合わせ、商店街等が外国人向けの広報活動や受入環境整備などを実施する際の経費の一部を補助する。

②事業成果の点検

目標指標	尼崎市商業活性化対策事業の総実施数(市場・商店街の集客数や売上額等は現状、測定が困難であるため、活動指標を設定)							単位	回	
目標・実績	目標値	13	達成年度	毎年度	令和4年度	18	令和5年度	16	令和6年度	14
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) 魅力向上支援事業など、商店街のニーズに沿った支援ができ目標は(概ね)達成したもの、総実施数としては前年度に比べ減少しており支援について更なる広報・PRに努める必要がある。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) インバウンド支援事業を始めとして商店街等の活性化に必要な支援制度であるため、継続して事業を実施する。制度内容について商店街と協議し、過去の補助事業を例示するなどPR方法の見直しを行い、引き続き周知PRを進めていく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	20,924	18,738	18,225	27,313	
委託料	8,651	10,134	12,322	13,113	(公財)尼崎地域産業活性化機構委託料
負担金補助及び交付金	12,273	8,604	5,903	14,200	事業補助金
人件費 B	1,150	1,306	2,432	2,715	
職員人工数	0.15	0.17	0.31	0.34	
職員人件費	1,150	1,306	2,432	2,715	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	22,074	20,044	20,657	30,028	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	22,074	20,044	20,657	30,028	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	中小企業リスクリソグ支援事業費	71C2	施策	11 地域経済・雇用就労
根拠法令	—		展開方向	11-2 地域経済の活性化や循環の促進
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和6年度		
会計	01 一般会計			
款	35 商工費			
項	05 商工費			
目	10 商工業振興費			
局	経済環境局	課	産業政策課	所属長名 西岡 努

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	企業に対して、従業員のスキルアップにつながる講習受講に係る費用の一部を補助する等、業務の効率化・高度化・人材確保が容易になり、事業所の総合的な成長及び事業継続が促進されることに寄与する。
事業概要	市内中小企業に対して、従業員のスキルアップにつながる講習受講等に係る費用の一部を補助する。また、今後のリスクリソグ支援策を検討するための実態調査を行う。
実施内容	1 中小企業スキルアップ支援補助金 3,587千円 市内中小企業に対して、各種研修・セミナー等への従業員の参加等に要する費用の一部を補助する。 委託先:(公財)尼崎地域産業活性化機構 2 中小企業リスクリソグ支援調査事業 1,000千円 委託調査「市内中小企業におけるリスクリソグのニーズ及び活用について」 今後の支援体制構築に活かすため、各企業のリスクリソグ取り組み状況やニーズ、各教育機関、産業団体で行われている講座等の動向調査を行う。 委託先:(公財)尼崎地域産業活性化機構

②事業成果の点検

目標指標	中小企業スキルアップ支援補助金の交付件数	単位	件
目標・実績	目標値 30 達成年度 毎年度 令和4年度 19 令和5年度 8 令和6年度 22		
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) ・前年度と比較し、制度の利用件数は増加しており、事業所の経営力・技術力の向上に寄与できている。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・中小企業リスクリソグ支援調査では、リスクリソグ実施に向けて前向きな姿勢を示している企業が全体の7割弱を占めている。また、リスクリソグに取り組んでいる企業のうち、身に付けてほしい知識・スキルについては、「IT・デジタル」が最も多かったことから、引き続きデジタルスキルの取得等(DX・IoT化)を補助対象とし、ニーズに合った従業員のスキルアップにつながっていくよう支援を行っていく。		

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	0	0	4,587	4,905	
委託料			2,871	1,905	
負担金補助及び交付金			1,716	3,000	R5以前は「企業SDGs推進支援事業費」で実施
人件費 B	0	0	3,609	1,038	
職員人工数			0.46	0.13	
職員人件費			3,609	1,038	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	0	8,196	5,943	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	0	0	8,196	5,943	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	尼崎地域産業活性化機構等補助金		71CK	施策	11 地域経済・雇用就労	
根拠法令	尼崎市産業団体事業補助金交付要綱等			展開方向	11-2 地域経済の活性化や循環の促進	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	昭和31年度			
会計	01 一般会計					
款	35 商工費					
項	05 商工費					
目	10 商工業振興費					
局	経済環境局	課	商業観光課、産業政策課		所属長名	山下 秀樹、西岡 努

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市内産業団体が行う、地域産業の振興や活力あるまちづくりの推進を目的とした公益性の高い事業の一部に対して補助することで、産業団体の活発な事業展開を図り、産業の振興と地域経済の発展に寄与する。
事業概要	市内の産業団体が行う、地域産業の振興や活力あるまちづくりの推進を目的とした公益性の高い事業の経費の一部に対して補助金を支出する。
実施内容	1 (公財)尼崎地域産業活性化機構補助金 3,200千円 ①(公財)尼崎地域産業活性化機構職員のうち、理事長等の人件費を補助する。(1,481千円) ②(公財)尼崎地域産業活性化機構が行う、市場・商店街等への専門家派遣等事業に対し、経費の一部を補助する。(1,719千円) 2 尼崎商工会議所事業補助金 1,500千円 尼崎商工会議所が行う、地域産業の振興や活力あるまちづくりの推進を目的とした公益性の高い事業に対し、経費の一部を補助する。 3 尼崎工業会事業補助金 700千円 協同組合尼崎工業会が行う、地域産業の振興や活力あるまちづくりの推進を目的とした公益性の高い事業に対し、経費の一部を補助する。

②事業成果の点検

目標指標	市内産業団体による事業の実施件数								単位	件
目標・実績	目標値	200	達成年度	令和9年度	令和4年度	210	令和5年度	220	令和6年度	180
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況：(概ね)達成) ・市内産業団体の活発な事業展開に対して補助することで、産業の振興と地域経済の発展に資する事業を支援している。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性：維持) ・今後も産業団体と調整を行いながら、本市施策の実現に沿った事業の重点化や実態・実情に即した運用を進め、引き続き補助を行う。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	13,222	13,634	5,400	6,096	
負担金補助及び交付金	13,222	13,634	5,400	6,096	
人件費 B	2,423	2,996	1,726	1,837	
職員人工数	0.35	0.39	0.22	0.23	
職員人件費	2,423	2,996	1,726	1,837	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	15,645	16,630	7,126	7,933	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	15,645	16,630	7,126	7,933	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	産業・雇用就労オンラインシステム関係事業費	71DE	施策	11 地域経済・雇用就労
根拠法令	—		展開方向	11-2 地域経済の活性化や循環の促進
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和2年度		
会計	01 一般会計			
款	35 商工費			
項	05 商工費			
目	10 商工業振興費			
局	経済環境局	課 産業政策課	所属長名	西岡 努

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	ビジネスマッチング情報、採用・求人情報及び各種お知らせ・お役立ち情報等を集約したポータルサイト「アマポータル」を効果的に運用し、市内企業のPRを行い、販路拡大や雇用就労の促進を支援する。
事業概要	市内企業情報や雇用就労情報を集約し、ビジネスマッチングや雇用就労支援等に活用できるポータルサイトの管理・運営を行う。
実施内容	ビジネスマッチング、就労支援を中心として、市内企業のPRと情報の集約・活用を行うための産業・雇用オンラインシステム「アマポータル」を管理・運営する。具体的には、これまで活用してきた市内事業所データを集積した「尼崎インダストリー」、本市の産業振興と雇用・就労の総合情報サイトである「あまJobステーションプラス」を統合し、情報を連携することで、システムの利便性を高める。

②事業成果の点検

目標指標	「アマポータル」への登録企業数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため活動指標の実績値のみを表記)							単位	件	
目標・実績	目標値	1,500	達成年度	令和9年度	令和4年度	972	令和5年度	1,040	令和6年度	1,050
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： やや達成できず) ・新規ユーザー数が前年度比約1.18倍の72,756件(令和5年度実績 61,690件)に増加するなど、市内企業の魅力発信を促進するポータルサイトとして一定認知度の向上が見られる。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・登録企業数及びページビュー数等が前年度と比較して、ほぼ横ばいであることから、今後は更なる活用に向けた内容等を検討する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考) 令和7年度予算	備考
事業費 A	3,789	3,789	5,167	5,240	
委託料	3,789	3,789	5,167	5,240	
人件費 B	1,553	1,920	1,962	1,038	
職員人工数	0.20	0.25	0.25	0.13	
職員人件費	1,553	1,920	1,962	1,038	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	5,342	5,709	7,129	6,278	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	5,342	5,709	7,129	6,278	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	SDGs「あま咲きコイン」推進事業費	71DP
根拠法令	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和2年度
会計	01 一般会計	
款	35 商工費	
項	05 商工費	
目	10 商工業振興費	

施策	11 地域経済・雇用就労
展開方向	11-2 地域経済の活性化や循環の促進

局	経済環境局	課	商業観光課	所属長名	山下 秀樹
---	-------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	SDGs行動の推進、市内経済の好循環及び市民生活の向上を図る。
事業概要	SDGsの達成に資する行動をした市民等に対し、市独自の電子地域通貨である「あま咲きコイン」を付与するとともに、市の施策推進ツールとしての活用他、企業・商店街での発行促進などの取組を実施する。
実施内容	1 SDGs「あま咲きコイン」推進事業 3,623,417千円 市内加盟店や公共施設で1ポイント1円として利用できる「あま咲きコイン」について、地域経済の活性化を図るため、ポイント還元キャンペーンを実施する。 〔キャンペーン内容〕 チャージ時ポイント付与(アプリ型 10%、カード型 5%)、決済時還元(5%) 〔会員登録者数(R6末時点)〕 125,373人(アプリ型 79,952人、カード型 45,421人) 〔累計総発行ポイント数(R6末時点)〕 107億3,806万6千ポイント 〔加盟店舗数(R6末時点)〕 1,480店舗 2 あま咲きコイン活用支援事業補助金 1,327千円(令和6年度実績 5件) 市場・商店街等が「あま咲きコイン」を活用して取り組むポイント還元事業に係る経費の一部を補助する。 〔補助内容〕 補助率:あま咲きコイン販売額の10%またはプレミアム額のいずれか少ない方の額 限度額:300千円 対象経費:ポイント原資(10万円を下限とする)

②事業成果の点検

目標指標		あま咲きコインの会員登録者数							単位	人
目標・実績	目標値	150,000	達成年度	令和9年度	令和4年度	104,495	令和5年度	120,460	令和6年度	125,373
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・将来的な活用財源の減少を見据え、あま咲きコインの現在の利用状況の分析や活用効果の整理を行った。また、物価高騰対策支援として、プレミアムキャンペーンを多くの方に利用いただけるよう3カ月間と期間を長くして実施するとともに、企業版ふるさと納税による寄付の受け入れや、企業商店街原資負担によるあま咲きコイン発行推進(約4,186万ポイント発行。前年度比1,019万ポイント増)など、財源確保にも努めた。 ・特定財源がない場合は、当初の目的である、SDGs行動を促進するための政策推進ツールなどでの活用を推進していくこととしているが、その目的に立ち返った検証をする必要がある。また、将来的にキャンペーン実施ができなくなった場合、利用者の減少が見込まれることから、利用者増につながる取組が必要である。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) ・令和7年度は、物価高騰対策としてプレミアムキャンペーンを実施する一方で、SDGsポイントの活用状況等について必要となるデータを収集し、振り返りや検証を行う。また、市報特集ページでのPRに加え、商店街等のイベントで、あま咲きコインを活用してもらえる機会を増やすほか、市内セブン銀行のATM画面において、あま咲きコインのPRを行うなど、新たな利用者、加盟店の拡大に努める。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	358,390	2,518,647	3,624,744	4,854,813	
報償費	9	29	7	100	SDGs推進サポーター講師謝礼等
役務費	8				
委託料	79,517	99,944	94,920	127,713	SDGs「あま咲きコイン」推進事業実施業務委託等
負担金補助及び交付金	278,423	2,418,674	3,529,817	4,726,900	発行ポイント原資等
その他	433			100	SDGs推進サポーター制度資料作成費
人件費 B	7,665	7,374	8,081	9,023	
職員人工数	0.60	0.96	1.03	1.13	
職員人件費	7,665	7,374	8,081	9,023	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	366,055	2,526,021	3,632,825	4,863,836	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	302,021	303,846	395,571	410,286	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)、
市債					物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(国10/10)
その他	6,764	2,111,518	3,201,171	4,414,000	あま咲きコイン販売代金、SDGs基金、発行店原資
一般財源	57,270	110,657	36,083	39,550	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	中小企業資金融資制度関係事業費	721A
根拠法令	尼崎市中小企業資金融資条例	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 昭和37年度
会計	01 一般会計	
款	35 商工費	
項	05 商工費	
目	15 金融対策費	

施策	11 地域経済・雇用就労
展開方向	11-2 地域経済の活性化や循環の促進

局	経済環境局	課	産業政策課、商業観光課	所属長名	西岡 努、山下 秀樹
---	-------	---	-------------	------	------------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	中小企業者に対する資金融資については、一般にリスクが高いと考えられ、融資条件が厳しくなっている。このため、兵庫県中小企業融資制度を通じて中小企業の資金需要に対応する。
事業概要	兵庫県中小企業融資制度等の利用を促進し、企業の経営安定化を図る。
実施内容	1 中小企業資金融資制度関係事業 6,150千円 融資に係る相談やセーフティネット保証制度に係る認定受付業務等を(公財)尼崎地域産業活性化機構に委託する。 2 融資あっせん制度預託金 24,000千円 市があっせんした融資制度(令和元年度に新規受付停止)の残高に対して、取扱金融機関に一定の割合の預託金を預け入れる。 3 テナント事業者向け緊急つなぎ資金貸付金 9千円 令和2年度に実施したテナント事業者向け緊急つなぎ資金貸付金の未償還者に対して、法的措置(支払督促)を行うための申立費用。

②事業成果の点検

目標指標	融資残高件数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	件	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	42	令和5年度	29	令和6年度	23
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・セーフティネット保証制度の取組については、事業者の経済活動を支えるため、迅速かつ的確に認定書を発行した。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・セーフティネット保証制度については、中小企業者等の資金繰りに必要となる認定書の迅速な発行対応を継続する。 ・融資制度の仕組み上、融資あっせん制度預託金については、毎年度逡減する融資残高に応じた額の預託と回収が必要であり、兵庫県信用保証協会損失補償金についても、融資残高がゼロになるまで継続実施が必要である。										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	50,223	39,897	30,159	27,225	
需用費	70	70	70	72	
役務費		31	9	560	貸付金の支払督促に伴う手数料
委託料	4,053	3,796	6,080	4,793	(公財)尼崎地域産業活性化機構
負担金補助及び交付金				100	あまがさき技術サポート融資利子補給
貸付金	46,100	36,000	24,000	21,700	あっせん預託金
人件費 B	1,150	1,383	1,177	1,038	
職員人工数	0.15	0.18	0.15	0.13	
職員人件費	1,150	1,383	1,177	1,038	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	51,373	41,280	31,336	28,263	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	46,100	36,000	24,000	21,700	あっせん預託金回収金
一般財源	5,273	5,280	7,336	6,563	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	市場運営委員会等関係事業費		I01A	施策	11 地域経済・雇用就労		
根拠法令	尼崎市公設地方卸売市場業務条例			展開方向	11-2 地域経済の活性化や循環の促進		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成19年度				
会計	15 地方卸売市場事業費						
款	05 地方市場費						
項	05 市場管理費						
目	05 市場総務費						
局	経済環境局		課	市場管理課		所属長名	浦田 正裕

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市場に関する重要な事項等を調査、審議し、卸売市場を取り巻く環境の変化に対応し、市場の健全な運営、活性化を図る。
事業概要	学識経験者等で組織する付属機関「尼崎市公設地方卸売市場運営委員会」において、市場の業務及び売買取引に関すること、施設の管理、その他市場の運営に関する重要な事項を調査審議する。
実施内容	【尼崎市公設地方卸売市場運営委員会の実施】 令和6年度実績：3回開催 ・第1回 令和6年6月14日開催 議事内容等：①尼崎市公設地方卸売市場の取扱高の現状及び推移について、②市場の活性化に係る取組について、③尼崎市公設地方卸売市場再整備事業の進捗について（報告事項） ・第2回 令和6年11月29日開催 議事内容等：①尼崎市公設地方卸売市場の取扱高の現状及び推移について、②市場の活性化に係る取組について、③尼崎市公設地方卸売市場再整備事業の進捗について（報告事項） ・第3回 令和7年3月21日開催 議事内容等：①尼崎市公設地方卸売市場の取扱高の現状及び推移について、②市場の活性化に係る取組について、③尼崎市公設地方卸売市場再整備事業の公募再開に向けた調査結果について（報告事項）

②事業成果の点検

目標指標	—(事業の性質上、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度 令和4年度	—	令和5年度	—	令和6年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： —) 青果部及び水産物部とも、物流業界における「2024年問題」の影響等に伴う中央卸売市場への荷物の集中化や気候変動等により取扱数量が減少傾向にあったが、水産物部においては、卸売業者の加工センターの稼働により、増加に転じており、その状況等を報告したほか、販路の拡大等、市場活性化に係る取組結果について共有した。また、令和7年度から実施を予定している新たな市場活性化に係る取組について、検討状況等を共有の上、協議を行った。取扱高の維持・向上等を図る上で、市場との取引におけるインセンティブの検討・導入等、競争力の強化による販路拡大が重要である。また、市場の意義・役割を含めた認知度がまだ不足しているため、実需者選ばれ、かつ、市民に愛され親しまれる市場を目指し、場内事業者と連携した所要の取組の実施に向け、運営委員会での協議が必要である。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) 市場活性化に係る場内事業者への支援及び飲食店への訪問PRなどを継続するとともに、市場と取引がある飲食・小売店等を「尼崎市場直送店」として認証し、市民等にPRするほか、観光との連携を模索するなど、市内の飲食・小売店等における市場の利用促進を図るため、運営委員会を的確に運営し、認知度の向上及び取引の拡大を目指す。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	2,994	9,030	3	17	
旅費				3	報酬支払対象外委員への実費弁償
需用費	2	7	3	12	消耗品費等
役務費				2	その他通信運搬費
委託料	2,992	9,020			あり方検討支援業務
使用料及び賃借料		3			会場使用料
人件費 B	18,179	8,263	2,213	2,636	
職員人工数	2.36	1.15	0.24	0.24	
職員人件費	18,089	8,053	1,883	1,916	
会任等人件費	90	210	330	720	委員報酬
合計 C(A+B)	21,173	17,293	2,216	2,653	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	4,217	12,864	1,543	1,969	市場使用料(市場特別会計)
一般財源	16,956	4,429	673	684	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	市場活性化対策事業費	I01K	施策	11 地域経済・雇用就労
根拠法令	—		展開方向	11-2 地域経済の活性化や循環の促進
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和63年		
会計	15 地方卸売市場事業費			
款	05 地方市場費			
項	05 市場管理費			
目	05 市場総務費			
局	経済環境局	課 市場管理課	所属長名	浦田 正裕

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	取扱高の維持・向上を通じ生鮮食料品等の安定供給を図るとともに、市場における業務の適正かつ健全な運営を確保し、安心できる消費生活の実現を目指す。
事業概要	市場の活性化を図るため、卸売業者と仲卸業者が実施する、産地回復や販路開拓に向けた取組に対して支援を行うとともに、市場の利用促進に向け、市内飲食店等への訪問PRを実施するほか、イベント情報等を発信する市場独自ホームページの運営を行う。
実施内容	1 集荷・販売拡大事業支援金 7,446千円(申請8件) 仲卸業者等が取り組む集荷及び販売拡大事業の促進を図ることを目的に、開設者が事業に係る経費の一部に補助金を交付し、仲卸業者等の事業実施の負担を軽減するとともに、市場の取引量の拡大及び市場取引の活性化を図った。 2 市場のPR 『市場の認知度及び好感度の向上』を目的に、市場の機能や役割を市民に広く知ってもらう機会とする「市場開放フェア(10回、延べ6,965人)」を定期的に実施したほか、小学3年生を中心に食品流通や生鮮食料品等について学ぶ機会とする「市場見学会(8回、373人)」の実施、旬の食材を活用したレシピ・イベント情報等を発信する市場独自ホームページを継続して運営した。また、『市場の利用促進』を目的に、市内飲食店への訪問PR等により、場内事業者との商談機会(延べ232件)の創出に努め、新たな取引(延べ53件)に結び付けた。 3 その他の取組 青果部仲卸業者(令和6年11月、7年ぶり)、水産物部仲卸業者(令和7年3月、2ヵ年連続)及び指定事業者(令和6年7月、6年ぶり)の3事業者を新規入場に至らせたほか、本市市場における搬出量及び搬出先(品目別・地域別・業態別等)の調査・分析を行う流通状況実態調査を実施した。

②事業成果の点検

目標指標	年間取扱金額(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)								単位	百万円
目標・実績	目標値	11,561	達成年度	令和9年度	令和4年度	8,322	令和5年度	7,749	令和6年度	10,076
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： (概ね)達成) 卸・仲卸業者における集荷・販売に係る支援を実施するとともに、3事業者を新規入場に至らせ、37年振りに事業者数が前年度比増となった。また、「市場の利用促進」では、飲食店への訪問PR等を継続し、延べ232回の商談を創出、延べ53件の取引に結び付けた。その結果、取扱数量は前年度比99.5%、金額は130.0%となり、取扱高の維持向上を通じた生鮮食料品等の安定供給という役割を果たした。 取扱高の維持・向上等を図る上で、市場との取引におけるインセンティブの検討・導入等、競争力の強化による販路拡大が重要である。また、市場の意義・役割を含めた認知度がまだ不足しているため、実需者に選ばれかつ、市民に愛され親しまれる市場を目指し、場内事業者と連携した所要の取組が必要である。 【今後の取組方針】(事業の方向性： 改善) 市場活性化に係る場内事業者への支援及び飲食店への訪問PRなどを継続するとともに、市場と取引がある飲食・小売店等を「尼崎市場直送店」として認証し、市民等にPRするほか、観光との連携を模索するなど、市内の飲食・小売店等における市場の利用促進を図り、認知度の向上及び取引の拡大を目指す。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	10,416	28,846	9,992	14,767	
旅費			89	280	視察旅費
需用費		25	177	98	消耗品費・印刷製本費
役務費		24			筆耕翻訳料
委託料	1,542	1,162	2,250	4,359	市場HP保守等業務委託ほか
その他	8,874	27,635	7,476	10,030	負担金、補助及び交付金・報償費
人件費 B	29,301	26,120	28,457	30,129	
職員人工数	3.03	2.75	2.81	2.85	
職員人件費	23,095	20,993	22,047	22,757	
会任等人件費	6,206	5,127	6,410	7,372	
合計 C(A+B)	39,717	54,966	38,449	44,896	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	25,263	42,341	24,165	29,396	市場使用料(市場特別会計)
一般財源	14,454	12,625	14,284	15,500	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	企業内人権研修推進事業費	502A	施策	11 地域経済・雇用就労
根拠法令	—		展開方向	11-3 雇用就労の充実
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和50年度		
会計	01 一般会計			
款	25 労働費			
項	10 労働諸費			
目	05 労政費			
局	経済環境局	課	しごと支援課	所属長名 湊谷 理恵

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市内企業に対し、人権意識の啓発、高揚を図ることで働きやすい環境づくりを促進するとともに、企業内における人権啓発活動の促進を図る。
事業概要	企業人権・同和教育合同研究会の事務局業務を委託するとともに、市内企業に対して研修会等を開催することにより、企業における人権問題への正しい理解と認識を深める。
実施内容	企業人権・同和教育合同研究会の会員企業(令和6年度末時点146社)に対し、研修会や講演会を6回実施した。 1 人権問題講演会(主催) 15社 27人 令和6年12月6日 テーマ「障害者雇用と人権」 2 新春人権研修会(主催) 13社 22人 令和7年1月31日 テーマ「働くうえでの多文化共生について」 3 研修会(3回実施)(企業人権・同和教育合同研究会に委託) ・令和6年4月23日 テーマ「社会人とソーシャルメディア～社会人としてソーシャルメディアとの向き合い方を考える～」 8社 60人 ・令和6年6月26日 テーマ「メンタルヘルスと人権」 25社 25人 ・令和6年9月4日 テーマ「カスタマーハラスメント(人権侵害)の問題点と対策」 19社 23人 4 講演会(企業人権・同和教育合同研究会に委託) 37社 68人 令和6年11月19日 テーマ「がんが教えてくれたこと～自分に向き合って見つけた夢～」

②事業成果の点検

目標指標	市が実施する各種講演会等の受講者数(人権意識の啓発を目的としており、適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎年度	令和4年度	53	令和5年度	44	令和6年度	49
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った) ・研修会や講演会を合計6回実施(117社・225人参加)し、市内企業の雇用環境改善の促進に努めた。 ・「障害者雇用」や「多文化共生」という時宜にかなったテーマを選定したことで、人権問題講演会及び新春人権研修会(いずれも市主催)の参加者は49名と昨年度の44名を上回った。また、研修後のアンケートでは、「参加して良かった」と回答した割合は、人権問題講演会で95%、新春人権研修会では76%であった。 ・職場環境が多様化する中で、人権問題の正しい知識を習得し伝達することは、企業が社会的責任を果たす上で必須であるため、引き続き、企業内で自主的に人権啓発をするよう促していく必要がある。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) ・人権問題を中心に、時宜に応じたテーマ設定のほか、参加者の立場や目的に応じた研修プログラムの検討や、対面・集合研修だけではなく、オンラインによる受講形式の導入検討を行うことで、講演会や研修会への参加者の増加に努め、人権問題の正しい理解及び認識を深める。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	2,346	2,207	2,018	2,522	
委託料	2,346	2,207	2,018	2,522	企業合研事務局業務運営委託料等
人件費 B	843	1,306	1,334	1,757	
職員人工数	0.11	0.17	0.17	0.22	
職員人件費	843	1,306	1,334	1,757	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	3,189	3,513	3,352	4,279	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	3,189	3,513	3,352	4,279	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	技能功労者等表彰事業費	504K	施策	11 地域経済・雇用就労
根拠法令	—		展開方向	11-3 雇用就労の充実
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和43年度		
会計	01 一般会計			
款	25 労働費			
項	10 労働諸費			
目	05 労政費			
局	経済環境局	課	しごと支援課	所属長名 湍谷 理恵

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	各団体・業界の功績を広く社会に周知し業界の発展につなげるとともに、構成員の士気の向上を図る。
事業概要	永年、各職種の分野で功績を残し、指導的立場にある功労者を表彰することで、各団体・業界の功績を広く社会に周知し業界の発展につなげるとともに、構成員の士気の向上を図る。
実施内容	1 技能功労者表彰（被表彰者 9人） 尼崎市内で勤務する技能者のうち、次に定める条件全てを満たすもの (1)技能者として、経験年数30年以上で、年齢60歳以上の者、(2)極めて優れた技能を有し、他の技能者の模範と認められる者、(3)その職業に従事し、指導的な立場にある者 2 労働運動功労者表彰（被表彰者 1人） 次に定める条件を満たすもの (1)労働組合連合団体（尼崎地域労働組合連合体及び協議会） 委員長（議長）、副委員長（副議長）、書記長（事務局長）又はこれらに準じる三役のいずれかを歴任した60歳以上の者 (2)単位労働組合 ア 組合長（執行委員長）、副組合長（副執行委員長）、書記長又はこれらに準じる三役のいずれかを歴任し、組合経歴が通算20年以上で60歳以上の者 イ 書記、組合専従等又はこれらに準じる役職を通算20年以上歴任した60歳以上の者 3 労働安全衛生功労者表彰（被表彰者 2人） 尼崎市内の事業場に勤務し、次に該当するもの (1)事業場の労働安全衛生担当者であって、労働災害防止又は疾病予防に貢献し、功績が顕著で他の模範と認められる者、(2)安全、衛生の実務に10年以上従事した者、(3)(1)及び(2)に関わらず、安全、衛生に関し特に功績が顕著と認められる者

②事業成果の点検

目標指標	被表彰者数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	人	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	11	令和5年度	11	令和6年度	12
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： —) 令和6年度は令和5年度を上回る実績となったが、被表彰者数は年々減少傾向にある。背景には推薦依頼をしている団体の解散による団体数や会員数・組合員数の減少がある。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) 本表彰制度は、各業界団体の育成支援の側面をもっており、被表彰者は減少傾向にあるものの、後継者不足により衰退傾向にある団体も少なくない中、これら業界団体の人材確保や後継者の育成に寄与するものであることから、引き続き、本表彰制度を広く周知し、構成員の意欲及び各団体・業界の発展並びに士気向上につなげていく。										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	60	73	77	191	
報償費	60	73	77	176	被表彰者への贈呈品
使用料及び賃借料				15	白布使用料
人件費 B	843	1,306	1,334	1,357	
職員人工数	0.11	0.17	0.17	0.17	
職員人件費	843	1,306	1,334	1,357	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	903	1,379	1,411	1,548	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	903	1,379	1,411	1,548	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	労働者福祉推進事業費	505A	施策	11 地域経済・雇用就労
根拠法令	—		展開方向	11-3 雇用就労の充実
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	—	
会計	01 一般会計			
款	25 労働費			
項	10 労働諸費			
目	05 労政費			
局	経済環境局	課	しごと支援課	所属長名 湊谷 理恵

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	労働者福祉の増進を図り、安心して働き続けられる環境づくりを進める。
事業概要	市内の労働組合や労働者の交流の場を提供し、労働者の福祉の向上を図るため、文化教養事業及び市内企業に対する労働者の労働条件等に係る調査を実施する。
実施内容	1 労働者文化教養事業 (1) 体育事業 ・ボウリング大会…令和6年8月28日 15団体 54人 (2) 文化事業 ・勤労者講座…令和7年2月28日 22団体 78人 テーマ「消費者問題について」 (3) 福祉交流事業 ・クリーンウォーキング…令和6年10月13日 21団体 67人 (4) 地域交流事業 ・統一メーデー尼崎集会…令和6年4月28日 2,300人 ・尼崎寺町 七福神めぐりウォークラリー…令和6年11月16日 17団体 58人 ・施設見学(関西電力)…令和7年2月14日実施 13団体 19人 2 労働環境実態調査(令和6年9月実施) 調査内容:市内企業で働く労働者の労働環境に関する実態調査 調査対象:尼崎市内の従業者30人以上のすべての民営事業所 1,105事業所 有効配布数:1,083 有効回収数:339 有効回収率:31.3%

②事業成果の点検

目標指標	イベント・講座等の参加者数(労働者福祉の増進を目的としており、適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	400	達成年度	毎年度	令和4年度	417	令和5年度	1,981	令和6年度	2,576
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況：(概ね)達成) ・労働者文化教養事業において、統一メーデー尼崎集会や勤労者講座をはじめ、ほぼ全ての事業で昨年度より参加者が増加した。また、新たな取組となった尼崎寺町 七福神めぐりウォークラリーも盛況に終わった。 ・労働環境実態調査における有効回収率は前年度(29.6%)より1.7%増加した。令和2年度から回収率向上のため、Web上での回答を可能としたところ、Webでの回収率は令和2年度18.7%、令和3年度25.7%、令和4年度20.4%、令和5年度39.0%、令和6年37.5%となっている。引き続き有効回収率の維持向上を図るとともに、今後の施策展開へ向けて、情勢に合わせた設問項目の見直しが必要である。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性：維持) ・労働者文化教養事業は、少子高齢化に伴う労働力不足に対応するため、近年多様な働き方が導入され、労働者が抱える問題も多様化しており、労働者一人ひとりが生き生きと働き続けられるよう、労働者福祉の向上を図っていく必要がある。そのため、労働者が抱える問題についての講演会等を実施することにより、労働者福祉の向上に寄与するとともに、安心して働き続けられる環境づくりを推進することを目的に事業を委託し、より多くの労働者が参加できるよう効果的な事業展開を図っていく。 ・労働環境実態調査は、郵送、メール、Webなど多様な回答方法を提示し、有効回収率の維持向上を図る。また、調査票の設問に働き方改革の関係で事業所に周知したい項目など時宜に即した内容の見直しを行う。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	3,092	2,280	2,664	2,684	
委託料	3,062	2,253	2,620	2,633	労働者文化教養業務、労働環境実態調査
使用料及び賃借料	30	27	44	51	障害者法定雇用率引き上げに向けての事業主支援セミナー等の会場使用料
人件費 B	2,989	845	1,334	2,236	
職員人工数	0.39	0.11	0.17	0.28	
職員人件費	2,989	845	1,334	2,236	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	6,081	3,125	3,998	4,920	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	6,081	3,125	3,998	4,920	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	雇用創造支援事業費	505T	施策	11 地域経済・雇用就労
根拠法令	—		展開方向	11-3 雇用就労の充実
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成20年度		
会計	01 一般会計			
款	25 労働費			
項	10 労働諸費			
目	05 労政費			
局	経済環境局	課	しごと支援課	所属長名 湊谷 理恵

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	本市をはじめ関係行政機関、市内経済団体等及び有識者との連携を強化し、市内の雇用環境の変化に対応する。また、若年層への市内企業の情報発信及び市内企業への就職を促進する。
事業概要	現在の雇用・就労情勢に即した課題の共有や今後の具体的取組等について協議を行うとともに、若年層を中心とした就職面接会・説明会、市内企業の採用力向上に資する事業等を実施する。
実施内容	1 尼崎市雇用情勢連絡会議(本市、関係行政機関、市内経済団体等及び有識者による会議) 第1回:令和6年8月7日、第2回:令和7年2月5日 2 合同企業説明会(合同就職面接会) 4回 ・「わかもの就職フェアinあまがさき」(ハローワーク尼崎と共催) 令和6年7月18日実施 参加企業 16社、参加者数 57人、就職者数 3人 ・「尼崎JOB FESTA2024」(ハローワーク尼崎と共催) 令和6年11月12日実施 参加企業 16社、参加者数 66人、就職者数 5人 ・「あま・にしよどものづくり就職フェアin尼崎」(ハローワーク尼崎・梅田、大阪市西淀川区と共催) 令和6年12月10日実施 参加企業 16社(うち市内企業 8社)、参加者数102人、就職者数16人(うち市内企業 7人) ・「尼崎障害者就職面接会」(ハローワーク尼崎と共催) 令和7年2月17日実施 参加企業 12社、参加者数 77人、就職者数 10人 3 企業PR冊子配布 22大学

②事業成果の点検

目標指標	しごと支援課の実施事業により、市内企業に就職した求職者数(延べ件数) (505T・505U・505Vの3事業の実績を合算し、施策評価と同一の目標指標を設定)								単位	人
目標・実績	目標値	90	達成 年度	令和9 年度	令和4年度	103	令和5年度	95	令和6年度	94
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・尼崎市雇用情勢連絡会議を通じて、学識経験者や関係行政機関等との情報交換及び連携を図った。 ・ハローワーク尼崎等との共催により、合同企業説明会(合同就職面接会)を3回実施するとともに、新たに「尼崎障害者就職面接会」を開催し、参加企業60社、参加者302名を集客する中、34人を就職につなげることで、多様な人材の労働参加率の向上に努めた。 ・深刻化する労働力問題への対応として外国人や女性、若年者、高齢者、障害者など「多様な人材」の労働参加率の更なる向上が不可欠である。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) ・「尼崎障害者就職面接会」等の既存事業(3回)に加え、新たに「外国人留学生向け合同企業説明会」と企業向けセミナー等を実施し、多様な人材の労働参加率の更なる向上を図る。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	19,043	6,034	6,046	11,447	
報償費	20	20	20	30	尼崎市雇用情勢連絡会議学識経験者に対する報償費
需用費	219	169	190		企業PR冊子印刷製本費
委託料	18,733	5,735	5,514	11,417	合同企業説明会等運営委託料
使用料及び賃借料	71	110	322		合同就職面接会会場等使用料
人件費 B	4,745	3,578	3,734	2,247	
職員人工数	0.60	0.45	0.44	0.23	
職員人件費	4,599	3,456	3,452	1,837	
会任等人件費	146	122	282	410	
合計 C(A+B)	23,788	9,612	9,780	13,694	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	12,353				新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債					
その他					
一般財源	11,435	9,612	9,780	13,694	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	キャリアアップ支援事業費	505U	施策	11 地域経済・雇用就労
根拠法令	—		展開方向	11-3 雇用就労の充実
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成24年度		
会計	01 一般会計			
款	25 労働費			
項	10 労働諸費			
目	05 労政費			
局	経済環境局	課	しごと支援課	所属長名 湍谷 理恵

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	企業の求人ニーズを踏まえた人材の育成を行うことで、即戦力を求めている企業の求人ニーズと就労希望者の希望のミスマッチの減少を図る。
事業概要	求職者に対する社会人の基礎能力や就職活動に向かう実践的能力の向上を図るセミナー、業務内容説明会、職場体験までを一貫して取り組むしごと塾において、ポリテクセンター兵庫による「職業訓練体験研修」を新たに実施する。
実施内容	3期すべてにおいて、ポリテクセンター兵庫による「職業訓練体験研修」を新たな取組として、カリキュラムに導入した。 ・第1期(全年齢層対象) 【カリキュラム】求人企業説明会・メイク講座・面接セミナー・職業訓練校見学体験・パソコン講座・トライアルワーク 【実施日】令和6年7月10日、16日、17日、23日、24日、25日、31日 【参加者数】52人 【就職者数】24人(うち市内企業 12人) ・第2期(女性限定) 【カリキュラム】求人企業説明会・メイク講座・面接セミナー・職業訓練校見学体験・パソコン講座・トライアルワーク ※マザーズハローワーク尼崎と連携し、「ミニ面接会」及び「再就職相談会」を実施した。 【実施日】令和6年10月16日、21日、23日、24日、29日、30日、31日、11月6日 【参加者数】54人 【就職者数】18人(うち市内企業 11人) ・第3期(全年齢層対象) 【カリキュラム】求人企業説明会・メイク講座・面接セミナー・職業訓練校見学体験・パソコン講座・トライアルワーク 【実施日】令和7年2月5日、12日、14日、17日、19日、20日、26日 【参加者数】54人 【就職者数】18人(うち市内企業 10人)

②事業成果の点検

目標指標	しごと支援課の実施事業により、市内企業に就職した求職者数(延べ件数) (505T・505U・505Vの3事業の実績を合算し、施策評価と同一の目標指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	90	達成 年度	令和9 年度	令和4年度	103	令和5年度	95	令和6年度	94
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況：(概ね)達成) ・「しごと塾」において、新たにポリテクセンター兵庫による「職業訓練体験研修」を全期に導入することで製造業への就労意欲を促すとともに、マザーズハローワーク尼崎との連携による「ミニ面接会」と「再就職相談会」を新たに実施することで、子育てや介護などで仕事のブランクのある女性へのリスキリング支援の強化を図った結果、参加者計160人のうち60人を就職につなげた。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性：維持) ・ポリテクセンター兵庫との連携を強化し、「職業訓練体験研修」の受講メニューの見直しと参加者の「職業訓練体験研修」への誘導及び集客の方策を検討実施するとともに、参加者に対する無料職業紹介窓口との一体的な就職支援に努める。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	5,073	5,075	6,523	6,564	
委託料	5,073	5,072	6,522	6,551	キャリアアップ支援事業業務委託
負担金補助及び交付金		3	1	13	SDGsポイント発行に伴う負担金
人件費 B	1,686	1,690	2,871	2,247	
職員人工数	0.22	0.22	0.33	0.23	
職員人件費	1,686	1,690	2,589	1,837	
会任等人件費			282	410	
合計 C(A+B)	6,759	6,765	9,394	8,811	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	6,759	6,765	9,394	8,811	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	地域雇用・就労支援事業費	505V	施策	11 地域経済・雇用就労
根拠法令	—		展開方向	11-3 雇用就労の充実
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和43年度		
会計	01 一般会計			
款	25 労働費			
項	10 労働諸費			
目	05 労政費			
局	経済環境局	課	しごと支援課	所属長名 澁谷 理恵

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市内企業に対して企業が求める人材の斡旋を通じて、雇用支援を行うとともに、市民に対する相談・無料職業紹介を通じて、就労支援を行う。
事業概要	雇用・就労に関する一元的な相談及びキャリアカウンセリング等の専門相談を実施するとともに、就職面接会とも連携する中で無料職業紹介事業を通じて個別丁寧な雇用と就労のマッチングを推進する。
実施内容	1 雇用・就労相談(月～金曜 9時～17時) 311件 雇用・就労における一元的な相談を実施し、各種団体で実施する合同就職相談会に関する情報を提供する。 2 キャリア相談(月～金曜 9時～17時) 668件(うち女性・勤労婦人センターへの出張相談 19件) 就職及び転職希望者に対して、就労意欲の醸成、応募書類の作成や面接実践練習等を実施する。さらに、応募書類の作成の際に必要な場合にはパソコンの貸出も実施し、求職者のニーズに応じた支援を実施する。 3 無料職業紹介(月～金曜 9時～17時) 紹介窓口相談76件 就職58人 求職登録216人 求職者一人ひとりの希望等を確認し、企業側の希望も踏まえて、個別マッチングを行う。 4 労働相談(火・木・金曜 12時～16時) 94件 労働者や事業主に対し、電話や面談によって労働条件等の相談を実施する。 5 行政等による各種雇用・労働施策及び産業振興施策の情報集約 本市経済環境局経済部が実施する雇用・就労や産業振興に関する施策のほか、職業訓練や合同就職相談会など国や県等が実施する事業についての情報を集約し、ホームページで情報を発信する。

②事業成果の点検

目標指標	しごと支援課の実施事業により、市内企業に就職した求職者数(延べ件数) (505T・505U・505Vの3事業の実績を合算し、施策評価と同一の目標指標を設定)							単位	件	
目標・実績	目標値	90	達成 年度	令和9 年度	令和4年度	103	令和5年度	95	令和6年度	94
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況：(概ね)達成) ・多様な求職者ニーズを踏まえた無料職業紹介・相談支援及び延べ427社の求人開拓に努めるとともに、新たなオンライン予約システムやパソコン利用コーナーの活用により就労相談件数が1,172件、新規求職申込者数は216件といずれも昨年度を上回る実績となり、市内企業への就職者数は36人となった。 ・無料職業紹介窓口による就職件数を増やすため、就職イベントとの一体的支援の方策等を検討する必要がある。 【今後の取組方針】(事業の方向性：維持) ・ハローワークの求職者支援の補完機能として応募書類の書き方、面接対策等に特化した「就活・転職何でも相談会」を実施するほか、「しごと塾」等の就職イベント実施後の無料職業紹介窓口による継続支援の充実を図る。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	2,536	2,416	5,383	2,621	
旅費	159	73	75	159	近接旅費
需用費	765	748	405	781	消耗品費
委託料	1,562	1,557	1,591	1,568	労働相談
負担金補助及び交付金	50	38	12	113	責任者講習出席負担金、セミナー受講料等
その他			3,300		車両等購入費、充電設備整備工事
人件費 B	26,704	21,931	23,014	28,312	
職員人工数	1.68	1.66	1.28	1.13	
職員人件費	12,877	12,750	10,043	9,023	
会任等人件費	13,827	9,180	12,971	19,289	
合計 C(A+B)	29,240	24,347	28,397	30,933	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他			875		環境基金繰入金、CEV補助金、充電インフラ補助金
一般財源	29,240	24,347	27,522	30,933	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	外国人材雇用促進事業費	5062	施策	11 地域経済・雇用就労
根拠法令	—		展開方向	11-3 雇用就労の充実
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和2年度		
会計	01 一般会計			
款	25 労働費			
項	10 労働諸費			
目	05 労政費			
局	経済環境局	課 しごと支援課	所属長名	澁谷 理恵

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市内中小企業者等において外国人材の雇用が安定的に行われ、企業経営の安定化と地域経済の発展につながっているとともに、当該人材が社会に定着し、市民として共に活躍する好循環を生み出す共生社会の実現を目指す。
事業概要	市内中小企業者等が、外国人材の受け入れに対し社会的役割を果たせるよう必要な支援を実施することで、事業者及び外国人材双方にとって望ましい継続的な操業環境の整備を行う。
実施内容	1 国際化支援コンソーシアムの開催 公的機関、大学、行政等によるコンソーシアムを開催し、外国人材に係る問題やニーズ等について意見交換を行う。 2 外国人材雇用・育成・定着支援モデル事業所の認証及びPR(令和6年度末時点:13事業所認証) 外国人材に積極的に活躍してもらうことで、企業の成長・発展、ひいては地域経済の活力向上に寄与する事業所を市が認証し、広く周知を図ることで、市内企業の人材確保及び定着に資するとともに、地域における共生社会の実現に寄与する。 3 外国人材雇用促進支援補助金 外国人材を雇用する中小企業者等に対し、外国人材の日本語能力向上に資する取組に要する経費の一部を助成するもの(補助率2／3、上限額50千円)

②事業成果の点検

目標指標	日本語能力向上に資する取組への支援件数(適切な成果指標の設定が困難なため、活動指標を設定)								単位	件
目標・実績	目標値	5	達成年度	毎年度	令和4年度	0	令和5年度	1	令和6年度	3
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) ・「外国人材雇用促進支援補助金」は、申請書類や様式を見直し、企業への個別訪問や説明会等による活用促進に努める中、利用件数は3社に増加した。 ・「あまがさき外国人材雇用・育成・定着モデル事業所認証制度」では、企業への個別訪問や業界を絞った施策説明会等で周知に努める中、新たに10社を認証した。 ・「あまがさき外国人雇用・育成・定着支援モデル認証制度」において、インセンティブの見直しとともに、認証にとどまらずに就労環境整備の取組の継続につなげる仕組みが必要である。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) ・「あまがさき外国人材雇用・育成・定着モデル事業所認証制度」については、より効果的なインセンティブの検討及び審査要件の見直しを行うとともに、認証企業間の交流を図る機会を提供することで、企業間の連携や更なる人材育成・雇用環境の充実を促進する機運を高め、市全体に発信する。 ・補助上限額と補助対象要件の拡充により、「外国人材雇用促進支援補助金」の更なる活用促進を図るとともに、出入国在留管理局や兵庫労働局等の関係機関と連携し、在留資格手続きや外国人材が能力を発揮できる適切な労務管理等に関する企業向け特設相談窓口を設置し、外国人材にとって働きやすい環境整備を促進する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	3,021	3,081	3,007	7,732	
報償費		10	28	56	留学生向けの企業説明会における同時通訳者報償費
委託料	3,021	3,021	2,829	3,676	(公財)尼崎地域産業活性化機構
負担金補助及び交付金		50	150	4,000	外国人材雇用促進支援補助金
人件費 B	717	1,690	2,589	3,993	
職員人工数	0.09	0.22	0.33	0.50	※令和5年度より「外国人材雇用促進事業費」
職員人件費	717	1,690	2,589	3,993	に名称変更し、労働費に事務移管
会任等人件費					
合計 C(A+B)	3,738	4,771	5,596	11,725	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	3,738	4,771	5,596	11,725	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	インターンシップ等推進事業費	5063	施策	11 地域経済・雇用就労
根拠法令	—		展開方向	11-3 雇用就労の充実
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成27年度		
会計	01 一般会計			
款	25 労働費			
項	10 労働諸費			
目	05 労政費			
局	経済環境局	課	しごと支援課	所属長名 澁谷 理恵

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	地域に根付き地域経済を支えている市内企業の魅力を将来の産業界を担う若者に発信し、また体感できる場を提供することで、学生の社会人基礎力の養成や市内企業の魅力向上・発信を図る。
事業概要	高校生や大学生を対象に、市内企業の魅力を発信し、さらに体感できる機会を提供することで、若者の社会人基礎力を育成するとともに、市内企業の事業活動の活性化及び市内企業への就職を促進する。
実施内容	1 高校生向け出張講座(令和6年度実績 実施高校 4校(計4回、計246人)、参加企業 25社) 市内企業が高校へ出向き、仕事内容や企業の魅力を生徒に伝えることで、市内企業への就職を促進する。 2 高校生向け工場見学(令和6年度実績 実施高校 1校(計40人)、参加企業 4社) 市内の高校生が地元企業を見学し、優れた技術と魅力を知ることによって職業観を養うとともに、市内企業への就職を促進する。 3 大学生等向け職場体験事業 (令和6年度実績 延べ64人、参加企業 9社) 市内企業による半日～1日の会社説明や職場体験、工業見学等を実施し、学生の社会人基礎力の養成や市内企業の魅力向上を図り、市内企業への就職を促進する。 4 大阪産業大学業界研究バスツアー(令和6年度実績 ①理系 13人、参加企業 3社、②文系 14人、参加企業 3社) 理系・文系学生に向けた市内企業による会社説明や工場見学等を実施し、学生の社会人基礎力の養成や市内企業の魅力向上を図り、市内企業への就職を促進する。

②事業成果の点検

目標指標	出張講座や職場体験事業等の参加人数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	人		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	—	令和5年度	333	令和6年度	377
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・市内企業への就職促進と大学等の活性化に取り組むため、一般社団法人大学コンソーシアムひょうご神戸と連携協定を締結した。 ・高校生向け出張講座や工場見学を実施し、高校生286人に市内企業の魅力を発信した。 ・大学生等向け職場体験事業や業界研究バスツアーを実施し、大学生25人を採用選考までつなげた。 ・労働力問題への対応として日本人だけでは充足できない現状から、企業の競争力を強化し、生産性の向上に資するイノベーション創出には、高度外国人材の活躍も鍵となり得るが、外国人留学生の日本での就職活動に対する理解不足や企業の労務管理上の受入れ体制の未整備等により、日本での就職率は4割程度に留まっており、外国人材の受入れ環境の整備が不可欠である。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) ・高校生向け及び大学生等向けの既存事業に加えて、新たに外国人留学生向けインターンシップを実施し、高度外国人材の市内企業への就職意欲の向上と市内の外国人雇用の機運醸成を図る。										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	3,025	3,256	3,631	5,721	
役務費			1		業界研究バスツアーレクリエーション保険料
委託料		3,256	3,564	5,721	コーディネート事業者に対する委託料
使用料及び賃借料			66		業界研究バスツアーバス借上料
負担金補助及び交付金	3,025				コーディネート事業者に対する補助金
人件費 B	2,989	2,996	3,672	4,403	
職員人工数	0.39	0.39	0.45	0.34	
職員人件費	2,989	2,996	3,531	3,993	
会任等人件費			141	410	
合計 C(A+B)	6,014	6,252	7,303	10,124	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	6,014	6,252	7,303	10,124	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	尼崎市シルバー人材センター補助金	507A	施策	11 地域経済・雇用就労
根拠法令	高齢者等の雇用の安定等に関する法律		展開方向	11-3 雇用就労の充実
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 昭和55年度		
会計	01 一般会計			
款	25 労働費			
項	10 労働諸費			
目	05 労政費			
局	経済環境局	課	しごと支援課	所属長名 湍谷 理恵

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	少子高齢化の進行に伴い、労働人口の減少が見込まれる状況下において、高齢者の能力を活用することが出来る就業機会の増大及び福祉の増進を図る。
事業概要	高齢者の能力を活用することが出来る就業機会の増大及び福祉の増進を図るため、尼崎市シルバー人材センターが実施する事業等に対して補助金を交付し、団体の活動支援を行う。
実施内容	高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るため、高齢者等の雇用の安定等に関する法律第36条に基づく補助事業(国と市との協調補助)として、事業運営助成を通じ、高齢者の労働力を活用することができる臨時的・短期的な就業機会を提供する。

②事業成果の点検

目標指標	公益社団法人尼崎市シルバー人材センター会員の就業率								単位	%
目標・実績	目標値	80	達成年度	令和9年度	令和4年度	79.3	令和5年度	79.4	令和6年度	81.3
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： (概ね)達成) ・出張入会説明会、会員による紹介キャンペーンの実施、高齢者の利用が多い店舗へのチラシの設置等、新規会員の入会促進を図るとともに、会費未納会員への納入案内時に求人情報を提供するなどの対応により、会員数は前年度とほぼ同数を維持できた。(令和5年度 3,837人→令和6年度 3,769人) ・受注拡大に向けて、農業分野への新規開拓として市内JAへの営業活動や、関係団体の会合においてPR活動を実施した他、継続受注の拡大により、契約額は公益と民間事業双方の受託収益が増加し、目標額16億円を達成した。(令和5年度 16億4,868万円→令和6年度 17億1,827万円) ・引き続き、会員拡大及び契約額の増加に努めるシルバー人材センターの活動支援を行う必要がある。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・少子高齢化が進行している社会において、高齢者の就労促進は、単なる労働力の向上のみにとどまらず、労働生産性の維持・向上、地域への社会貢献等、様々な面において極めて重要な役割を果たしており、労働による高齢者の健康維持・介護予防の効果も期待できることから、シルバー人材センターの運営支援を継続的に行う。 ・高齢者の生きがいの充実、社会参加の促進を図る役割は益々重要度を増しており、本市においても会員拡大に向け周知・広報するとともに、引き続き尼崎市シルバー人材センターの活動支援を行い、高齢者の就業機会の増大を図っていく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	40,038	40,131	39,651	39,877	
負担金補助及び交付金	40,038	40,131	39,651	39,877	事業運営補助金、人的支援補助金
人件費 B	460	461	863	1,357	
職員人工数	0.06	0.06	0.11	0.17	
職員人件費	460	461	863	1,357	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	40,498	40,592	40,514	41,234	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	40,498	40,592	40,514	41,234	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	あまがさき観光局補助金	761A	施策	11 地域経済・雇用就労
根拠法令	—		展開方向	11-4 観光振興による地域経済の活性化と魅力向上
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成30年度		
会計	01 一般会計			
款	35 商工費			
項	05 商工費			
目	35 観光費			
局	経済環境局	課 商業観光課	所属長名	山下 秀樹

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	(一社)あまがさき観光局(以下、観光局)が行う事業に対し、補助金を交付することにより、尼崎市における観光による地域経済の活性化及びシビックプライドの醸成等を図る。
事業概要	本市観光振興の核として、観光局に補助金を交付し、地域の観光関係者や近隣自治体等と連携し、重点取組地域(阪神尼崎駅周辺)における賑わいを創出するとともに、尼崎城を中心に据えた観光地域づくりの取組を促進していく。
実施内容	観光局では、本市の観光地域づくりの中核機関として、地域の事業者や市民等と連携し、地域資源を活用した観光振興及び交流人口の増加を図ることを目的に、下記の事業を実施している。 1 観光地経営事業 観光動向調査、教育旅行誘致に向けた取組、土産物認証事業等 2 にぎわい創出事業 地域や事業者等と連携した賑わい創出事業 3 観光情報発信事業 観光公式サイトの運営、SNSによる情報発信、他団体との連携による情報発信 4 文化観光推進事業 文化観光発信事業、観光集客事業、文化観光アドバイザー事業

②事業成果の点検

目標指標	市内の観光入込客数								単位	万人
目標・実績	目標値	300	達成年度	令和9年度	令和4年度	241.6	令和5年度	272.7	令和6年度	289.0
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： (概ね)達成) ・観光局において、観光客の周遊促進を図るため、映画「あまろっく」特設サイトを設置し、市内のロケ地巡りを推進するなど、阪神尼崎駅周辺の観光客の周遊性を高めた。また、全国で初めてとなる尼子騷兵衛漫画ギャラリーを令和6年6月に開明庁舎にオープンさせるとともに、「落第忍者乱太郎どらやき」など市内事業者とタイアップして開発した商品を販売し、稼ぐ力の向上につなげた。 ・万博を契機に多くの観光客が大阪を訪れることから、市及び観光局は大阪への優れた発信力を有する公益財団法人大阪観光局と連携を今後深めていくこととし、大阪観光局とシンポジウムを実施して、市内外に情報発信した。 ・令和4年度より開始した土産物認証制度について、令和5年度から収益がそれまでの3倍近くとなり、尼崎ゆかりの商品が周知され地域経済活性化の一助となっている。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・阪神尼崎駅周辺だけでなく、阪神タイガースファーム施設や尼崎競艇場など、範囲を広げた周遊促進の取組を進めるとともに、市内事業者との商品開発等により、一層地域経済の活性化を進める。 ・広域的な観光プロモーションによる誘客の拡大や尼崎・大阪をまたぐガイド付き周遊ツアーなどのコンテンツの醸成など、大阪観光局との連携を進めることにより、来阪観光客の尼崎への来訪を展開する。 ・新観光戦略において、市と観光局との役割分担の明確化及び連携強化を図り、好機を生かした取組を進める。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	72,428	52,966	48,742	53,108	
負担金補助及び交付金	72,428	52,966	48,742	53,108	
人件費 B	4,402	2,381	2,668	3,194	
職員人工数	0.57	0.31	0.34	0.40	
職員人件費	4,402	2,381	2,668	3,194	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	76,830	55,347	51,410	56,302	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	76,830	55,347	51,410	56,302	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	観光地域づくり推進事業費	761B
根拠法令	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成30年度
会計	01 一般会計	
款	35 商工費	
項	05 商工費	
目	35 観光費	

施策	11 地域経済・雇用就労
展開方向	11-4 観光振興による地域経済の活性化と魅力向上

局	経済環境局	課	商業観光課	所属長名	山下 秀樹
---	-------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	本市のイメージを一新する歴史・文化を取り込んだ観光施策を重点取組地域(阪神尼崎駅周辺)を中心に展開、観光による地域の魅力と価値の向上、経済活性化、シビックプライドの醸成を図る。
事業概要	観光地域づくりの取組の推進にあたり、阪神尼崎駅と城内地区、寺町の間拠点となる「開明庁舎」の有効活用を図り、新たな賑わいと交流の創出、情報発信等を行う。
実施内容	1 観光地域づくり推進事業費 369千円 観光の重点取組地域への誘客や周遊等の促進を図るため、観光情報の発信などを行う。 2 旧尼崎警察署維持管理事業 264千円 旧尼崎警察署の維持管理を行う。 3 にぎわいづくり事業 17,380千円 開明庁舎の維持管理を行う。 4 駐車場管理運営事業費 1,981千円 城内地区自動車駐車場の管理運営を行う。 5 他都市等連携事業費 1,088千円 ひょうご観光本部、阪神間日本遺産推進協議会、全国工場夜景都市協議会等の関係自治体・団体と連携してツーリズム活動の振興および持続的な発展と地域活性化を図る。 6 その他観光事業費 270千円

②事業成果の点検

目標指標	市内の観光入込客数							単位	万人	
目標・実績	目標値	300	達成年度	令和9年度	令和4年度	241.6	令和5年度	272.7	令和6年度	289.0
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況：(概ね)達成) ・本市在住の尼子騷兵衛氏の作品を常設展示する尼子騷兵衛漫画ギャラリーを令和6年6月にオープンさせるとともに、市内事業者とタイアップして開発した商品を販売し、稼ぐ力の向上につなげた。 ・観光客の周遊促進については、阪神尼崎駅周辺だけではなく、更に拡大を図る必要がある。 【今後の取組方針】(事業の方向性：改善) ・阪神尼崎駅周辺だけでなく、阪神タイガースファーム施設や尼崎競艇場など、範囲を広げた周遊促進の取組を進める。 ・本市、あまがさき観光局が観光政策を進めていく羅針盤として「あまがさき観光地域づくり戦略」を成案化する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	32,965	20,826	21,352	30,357	
委託料	21,119	15,289	13,313	15,261	開明庁舎各種業務委託等
使用料及び賃借料	1,128	571	571	1,177	JR尼崎駅観光コーナー賃料等
工事請負費	4,385		395		開明庁舎LED化
負担金補助及び交付金	700	735	1,088	3,508	ひょうご観光本部負担金等
その他	5,633	4,231	5,985	10,411	需用費、役務費等
人件費 B	11,120	999	863	3,673	
職員人工数	1.44	0.13	0.11	0.46	
職員人件費	11,120	999	863	3,673	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	44,085	21,825	22,215	34,030	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	10,676				新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債	4,000				開明庁舎LED化財源
その他	3,618	3,333	3,344	3,975	開明庁舎電話料等実費弁償金等
一般財源	25,791	18,492	18,871	30,055	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	小田南公園周辺地域活性化事業費	765A	施策	11 地域経済・雇用就労
根拠法令	—		展開方向	11-4 観光振興による地域経済の活性化と魅力向上
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和6年度		
会計	01 一般会計			
款	35 商工費			
項	05 商工費			
目	35 観光費			
局	経済環境局	課	産業政策課、商業観光課	所属長名 西岡 努、山下 秀樹

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	阪神タイガースファーム施設が令和7年3月に開業することを契機に、小田南公園やその周辺で賑わい創出のイベント等を行うことで、地域の活性化を目指す。
事業概要	阪神タイガースファーム施設の移転を契機に、開業前の機運醸成に取り組み小田南公園周辺の活性化を目指す。
実施内容	1 機運醸成の取組 阪神タイガースファーム施設をPRし、開業前の機運醸成と脱炭素の普及啓発を図る。 ①カウントダウンボード、のぼり、横断幕の作成、大物川緑地及びゆうあい歩道橋におけるフラッグ装飾の実施 ②竣工式及び関係者内覧会の実施 ③地元小学生を招待した歓迎セレモニーの実施 ④オープニングゲームへの市内の野球少年招待の実施 2 内覧会の実施 「阪神タイガースファーム(2軍)活性化寄付金」寄付者を対象に開業前に施設内覧会を実施。 ・内覧会実施日:令和7年2月21日(金)、22日(土)、23日(日) ・実施内容:施設内覧ツアー、OB選手によるトークショー、お楽しみ抽選会 ・参加者数:414人(21日:74人、22日198人、23日142人)

②事業成果の点検

目標指標	阪神タイガースファーム公式戦・イベント等の参加者数								単位	万人
目標・実績	目標値	10	達成年度	令和8年度	令和4年度	—	令和5年度	—	令和6年度	3.9
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った) ・日鉄鋼板SGLスタジアム尼崎が令和7年3月に開業し、3月末時点で37,258人の入場者数を記録した。また、竣工式には528人、寄付者向け内覧会には422人、阪神タイガースファーム歓迎セレモニーには地元小学生等を中心に約1500人が参加したほか、オープニングゲームには地元の野球少年ら58人を招待するなど、公式戦以外の地域活性化にも取組んだ。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) ・開業後も、引き続き周辺地域の活性化やにぎわい創出に資するイベント等(イベント『工虎フェス』、『あまトラフェス』の実施、市民優待デーの設置 他)の取組を実施する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	0	0	25,916	77,614	R7～「小田南公園関係事業費」に事業名変更
委託料			23,160	6,500	
使用料及び賃借料			1,770	1,200	
工事請負費			986		
負担金補助及び交付金				68,614	
その他				1,300	需用費、役務費(保険料)
人件費 B	0	0	2,668	2,156	
職員人工数			0.34	0.27	
職員人件費			2,668	2,156	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	0	28,584	79,770	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金			12,104	4,242	地域脱炭素・再エネ推進交付金
市債					
その他			7,038	4,758	小田南公園周辺地域活性化基金、環境基金
一般財源	0	0	9,442	70,770	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	大阪・関西万博関連事業費	766A	施策	11 地域経済・雇用就労
根拠法令	—		展開方向	11-4 観光振興による地域経済の活性化と魅力向上
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和6年度		
会計	01 一般会計			
款	35 商工費			
項	05 商工費			
目	35 観光費			
局	経済環境局	課	商業観光課、産業政策課	所属長名 山下 秀樹、西岡 努

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	「大阪・関西万博」を契機とした新たな観光振興の取組を推進するため、関係団体や民間企業等と連携した新たなフィールドパビリオンの展開や、万博会場や会場外駐車場等において魅力発信を行うことで、万博後にもつながるインバウンドも意識した取組を目指す。
事業概要	「大阪・関西万博」を契機とし、関係団体や民間企業等と連携して観光コンテンツを充実させるなど、万博後にもつながるインバウンドも意識した取組を行う。
実施内容	1 「食」コンテンツの充実【インバウンド受け入れ環境整備支援事業】987千円(9件) 市内飲食店等が行う多言語及びピクトグラムを用いたメニュー等のツール作成や、音声翻訳機器、免税電子手続機器等の導入を行う費用の一部を補助する。また、導入した店舗をインバウンド向けにPRしていくためのPRツール作成を行うとともに、海外向けのメディア掲載等のプロモーションを行う。【補助上限額】200千円【補助率】1/2 2 「体験」コンテンツの充実【万博後も見据えた体験コンテンツ開発事業】6,500千円 事業者や商店街等の様々な関係者と連携し、新たな体験コンテンツの開発(ひょうごフィールドパビリオンの追加認定含む)を行い、既存の体験コンテンツ(尼崎城、運河クルーズ)や食のコンテンツも含めた市内周遊のモデルルートを構築し、PRツール(動画やパンフ等)をもとに万博会場等でプロモーションを行い、インバウンド等の観光客の誘致を行う。(1)観光PR動画の作成(Long ver./Short ver.) (2)外国人観光客に向けた飲食店パンフレットの作成及び外国人観光客向けサイトでの情報発信 (3)モデルコース(2コース)の確立 [R6.9.5～12.20及びR7.2.1～3.20にスタンプラリー実施] 3 オープンファクトリー[R7.1.18-19イベント、R7.1.31-2.1工場見学(計約4,000人、12社参加)2,814千円]

②事業成果の点検

目標指標	尼崎市外国人観光客受入整備支援事業補助金申請数								単位	件
目標・実績	目標値	20	達成年度	令和7年度	令和4年度	—	令和5年度	—	令和6年度	9
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： 下回った) ・あまがさき観光案内所の外国人観光案内所としての認証獲得、多言語版の本市観光パンフレットの市外施設への設置やインバウンド受け入れ環境整備支援事業など、外国人観光客受入についての環境整備を実施した。 ・万博前後に活用できる各種PRツールの作成やモデルコースの確立及びそれを活用した事業を実施した。 ・「ひょうご楽市楽座」では、尼崎の魅力発信につながるよう、物産販売事業者等の募集、調整を行った。 ・公益財団法人大阪観光局との連携を今後深めていくこととし、シンポジウムを実施、市内外に情報発信した。 ・本市への観光客数増加につながるより実効性のある取組を進める必要がある。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性： 改善) ・フェニックス事業用地「ひょうご楽市楽座」での市内事業者等による物産販売や、万博会場関西パビリオンでの「リージョナルデー」では尼崎のPR動画の上映を行うなど、本市の魅力発信を行うほか、大阪・関西万博を訪れる観光客に向け、本市で行われるイベントのプロモーションを行う。また、外国人旅行者向け情報サイトにおいて尼崎城をはじめとした本市の観光資源の情報発信を行う。 ・尼崎市外国人観光客受入整備支援事業補助金については、市内飲食店のほか宿泊事業者等にも対象を拡大して実施する。 ・大阪観光局と連携し、尼崎・大阪をまたぐツアー実施など広域的な観光プロモーションを実施する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	0	0	10,301	14,000	
委託料			6,500		(一社)あまがさき観光局委託料
負担金補助及び交付金			3,801	14,000	尼崎市地域一体型オープンファクトリー運営団体事業補助金等
人件費 B	0	0	2,275	3,114	
職員工数			0.29	0.39	
職員人件費			2,275	3,114	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	0	12,576	17,114	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	0	0	12,576	17,114	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	尼崎城址公園魅力向上事業費	8W55	施策	11 地域経済・雇用就労
根拠法令	—		展開方向	11-4 観光振興による地域経済の活性化と魅力向上
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和2年度		
会計	01 一般会計			
款	40 土木費			
項	30 都市計画費			
目	25 公園費			
局	経済環境局	課 商業観光課	所属長名	山下 秀樹

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	尼崎城址公園は、多くの方が来て見て触って楽しみながら歴史に触れる施設であるとともに、地域への周遊を促し、交流人口の増加を図る核となる拠点であることから、尼崎城址公園に継続して来城者が訪れるよう展示等の充実を図り、魅力向上につなげる。
事業概要	尼崎城観光地域づくり推進指針で定める「地域の稼ぐ力の向上」「まちの魅力と価値の向上」「シビックプライドの醸成」を目指し、尼崎城の展示を充実させるなど、尼崎城址公園の魅力向上を図る。
実施内容	尼崎城址公園魅力向上事業費 20,051千円 尼崎城の展示を充実させるなど、尼崎城址公園の魅力向上を図った。 【主な実施内容】 ①尼崎城2階VRシアターにおいて上映する映像(ミュージカル「忍たま乱太郎」に出演している俳優が尼崎市内の各観光地を訪れ紹介する動画)(R7.8.1上映)の作成 ②尼崎城3階なりきり体験ゾーンにおけるミュージカル「忍たま乱太郎」をはじめとした衣装の作成 ③市内小学校の校外学習向けに尼崎城の「城育」冊子の作成(市内小学校の団体利用時の減免と合わせて実施)、尼崎城英語版PRリーフレットなど

②事業成果の点検

目標指標	尼崎城入城者数								単位	万人
目標・実績	目標値	15.0	達成年度	令和9年度	令和4年度	4.7	令和5年度	4.9	令和6年度	6.7
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： 下回った) 令和6年12月に公開された映画忍たま乱太郎とタイアップし、天守内への劇場公開記念パネルの展示及び尼崎城限定のノベルティプレゼントを行うとともに、落第忍者乱太郎を題材としたリアル謎解きゲーム「アマナゾ」を実施するなど、全国の乱太郎ファン、ファミリー層の誘致を図った。また、小学生の長期休暇中に毎日、日替わりでワークショップ等を行うなど、集客増への取組を行い、令和6年度は6万7千人の入城者となった(前年度比1.8万人増)。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性： 改善) 好評となっている忍たま乱太郎を更に活用し、2階VRシアターでは尼崎を舞台として過去に放映されたアニメエピソード及び市内観光資源紹介動画を上映するとともに、3階では令和6年度に作成したなりきり体験衣装を導入する。また、4階の展示室においては体験型展示を導入することで、効率的かつ効果的にリピーターや新規来城者の獲得につなげていく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	0	0	20,051	30,000	
需用費			158		リーフレット、のぼり印刷
委託料			17,820	28,000	尼崎城址公園魅力向上事業業務委託、尼崎城南門修繕
使用料及び賃借料			973	2,000	映像、音楽著作物、脚本家著作物使用料
負担金補助及び交付金			1,100		ライトアップイベント負担金
人件費 B	0	0	2,275	2,316	
職員人工数			0.29	0.29	
職員人件費			2,275	2,316	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	0	22,326	32,316	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他			20,051	30,000	みんなの尼崎城基金繰入金
一般財源	0	0	2,275	2,316	

(このページは白紙です)